

当機構の概要等のご案内

平成30年10月

独立行政法人福祉医療機構



1. 当機構の概要について	・ ・ ・ ・ ・ 2
2. 当機構の業務内容について	・ ・ ・ ・ ・ 7
3. 東日本大震災への対応等について	・ ・ ・ ・ ・ 17
4. 中期目標・中期計画・年度計画の概要について	・ ・ ・ ・ ・ 19
5. 平成29年度業務実績評価及び第3期中期目標期間実績評価について	・ ・ ・ ・ ・ 27
6. 独立行政法人の組織・業務の見直しについて	・ ・ ・ ・ ・ 33
7. 平成29年度決算の概要について	・ ・ ・ ・ ・ 35
8. 平成31年度予算概算要求の概要について	・ ・ ・ ・ ・ 54
9. 福祉医療機構債券（財投機関債）の発行について	・ ・ ・ ・ ・ 59

1. 当機構の概要について

福祉医療機構の概要

1 設立

- 平成15年10月1日
- 独立行政法人福祉医療機構法を根拠法として設立

2 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣

社会・援護局福祉基盤課

医政局医療経営支援課

社会・援護局障害保健福祉部企画課

年金局資金運用課

労働基準局労災保険業務課

3 資本金

5,906億円（全額政府出資金）

（平成30年4月1日現在）

上記の資本金のうち、5,644億円については、平成18年4月1日に年金資金運用基金の解散に伴い承継した年金資金住宅融資等の貸付金債権を全額政府出資金として受け入れたものである。

4 役職員数

282人

理事長、理事3人、監事2人

（うち非常勤1人）

職員276人

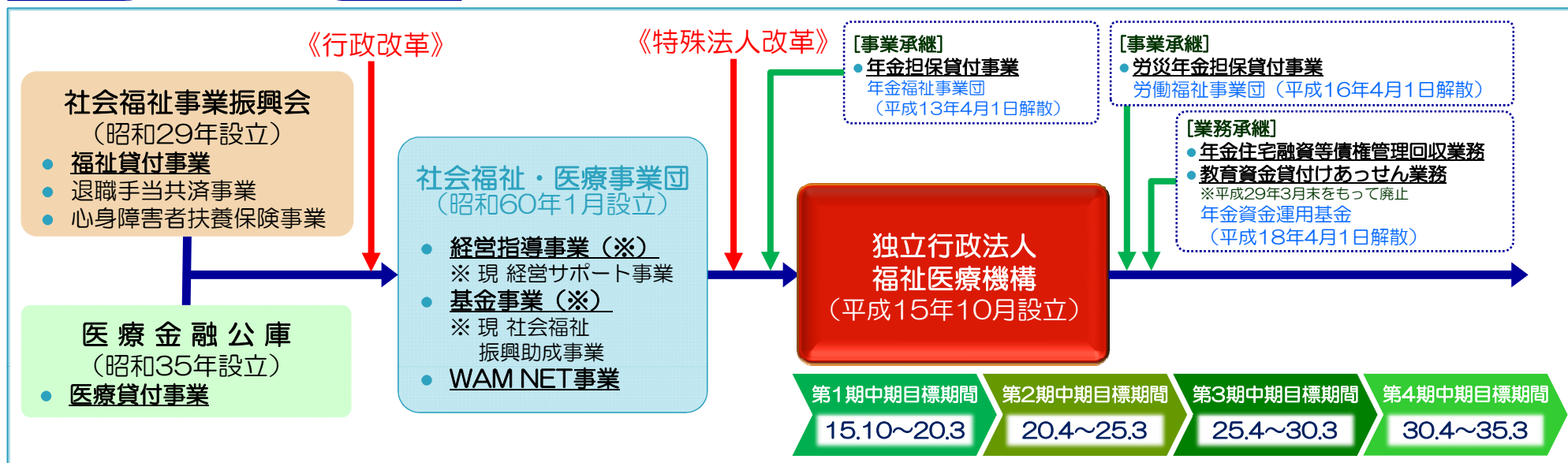
（平成30年4月1日現在）

経営理念（民間活動応援宣言）

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。



当機構の沿革



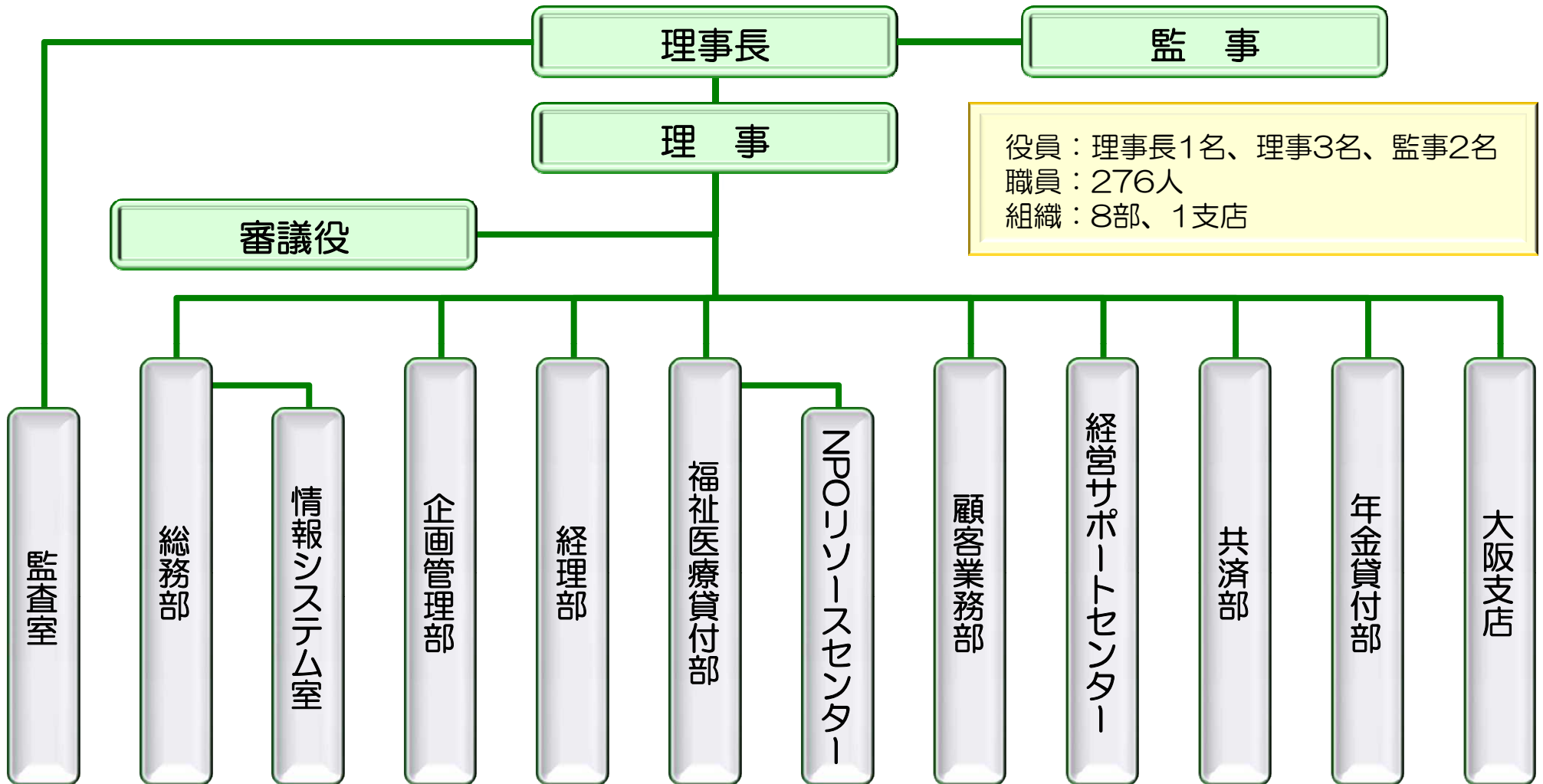
当機構の設立目的

- 当機構の目的は、機構法第3条に基づき、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることとされております。また、当機構は上記のほか、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付を行うことを目的としております。
- このため、福祉医療の分野では、国及び地方公共団体において、社会福祉施設等の計画的整備、質の高い効率的な医療を提供するための医療制度改革に即した医療提供体制の構築など、社会保障を支える福祉医療の基盤づくり等、国の施策と連携し多岐にわたる事業を展開しております。

当機構の組織



[平成30年4月1日現在]



役員：理事長1名、理事3名、監事2名
職員：276人
組織：8部、1支店

政府による政策と事業内容



厚生労働省

福祉・介護サービスの基盤整備

子育て・保育サービスの基盤整備

良質かつ効率的な医療サービスの提供

【政策目的】

障害者等の自立支援

施設の耐火・耐震化等の安全性の向上

年金受給者の生活支援



独立行政法人福祉医療機構

一般勘定

福祉医療貸付事業

社会福祉施設、医療施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資

経営サポート事業

融資を通じて蓄積したデータを活用し、福祉医療施設の安定経営を支援

福祉保健医療情報サービス事業 (WAMNET事業)

福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供

社会福祉振興助成事業

助成事業を通じて、NPO等が実施する地域を支える福祉活動を支援

福祉医療機構債券発行勘定

共済勘定

退職手当共済事業

社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき、社会福祉法人の経営する社会福祉施設及び申出施設等に従事する職員が退職した場合に、その職員に対し退職手当金の支給を実施

保険勘定

心身障害者 扶養保険事業

地方公共団体（都道府県・指定都市）が実施している心身障害者扶養共済制度により、その地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を当機構が保険

年金担保貸付勘定

年金担保貸付事業

厚生年金保険又は国民年金の支払を受けている方に、医療・介護、住居、冠婚葬祭などに必要な資金を融資

福祉医療機構
債券発行勘定

労災年金担保貸付勘定

労災年金担保貸付事業

労働者災害補償保険制度に基づく年金の支払を受けている方に、医療・介護、住居、冠婚葬祭などに必要な資金を融資

承継債権管理回収勘定

承継年金住宅融資等債権管理回収業務

年金資金運用基金が行っていた、年金住宅等融資にかかる既往貸付債権の管理・回収業務を実施

(注1) 長寿・子育て・障害者基金勘定は、平成22年11月27日に一般勘定へ統合

(注2) 承継教育資金貸付けあっせん勘定は、平成29年9月1日をもって勘定を廃止。

2. 当機構の業務内容について

一般勘定（福祉貸付事業）

○ 民間社会福祉事業施設などの整備、充実を図ります

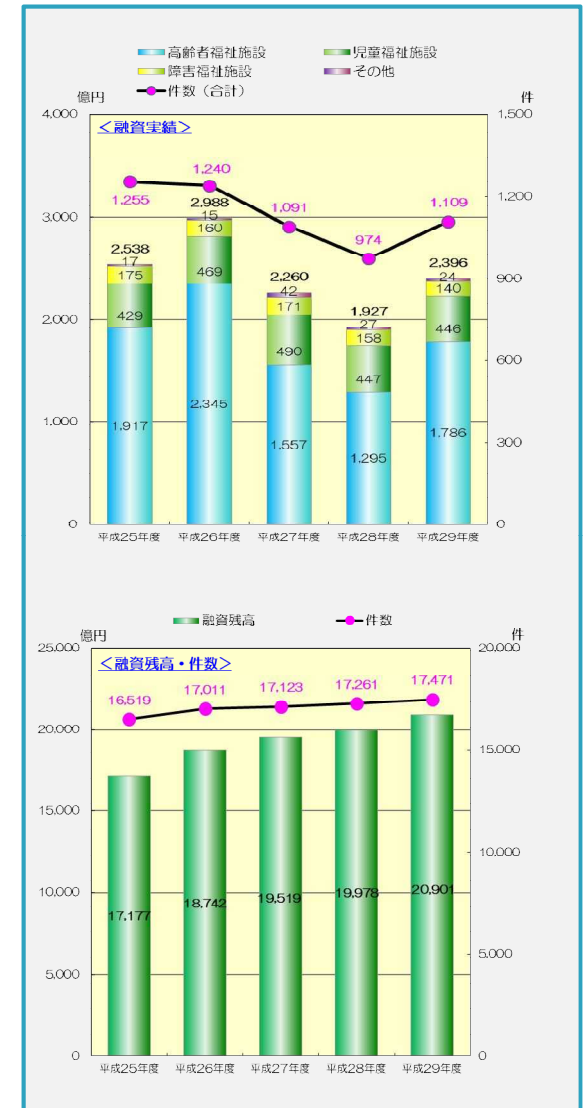
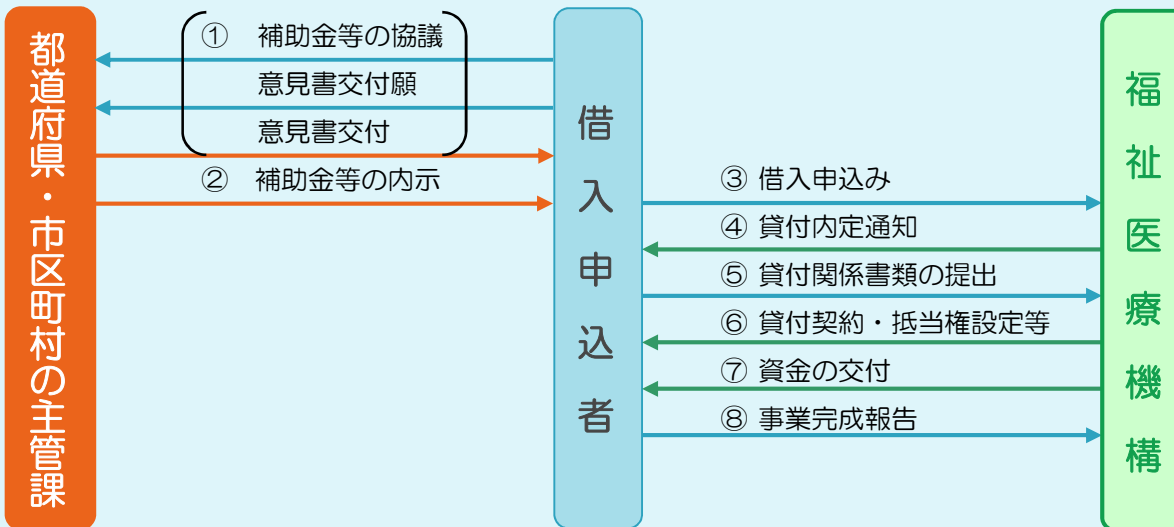
社会福祉法人による特別養護老人ホームなどの社会福祉事業施設の整備及び民間事業者による在宅サービス事業等に対して、建築資金等を融資しています。

社会福祉事業施設は、国や地方公共団体による整備費の補助が行われますが、設置者である社会福祉法人等には一定の自己負担が必要になります。

当機構は、この社会福祉法人等が負担しなければならない費用に対して融資を行っています。

こうした融資を通じて、国の社会福祉施設整備等の推進に大きな役割を担っています。

■ 福祉貸付事業のスキーム ■



一般勘定（医療貸付事業）

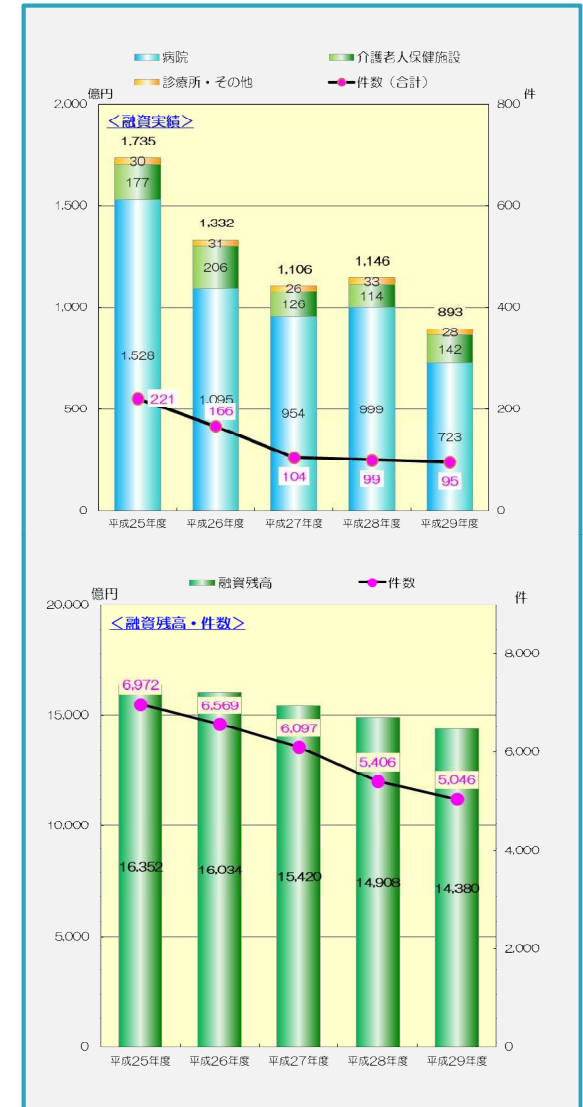
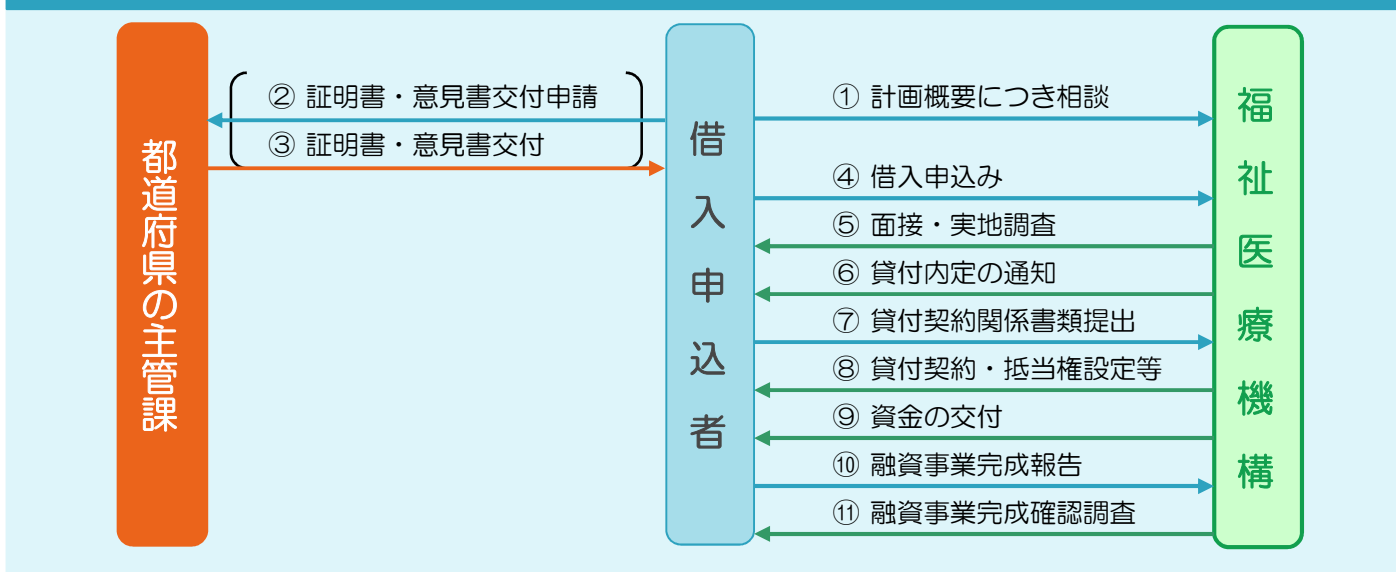
○ 良質な医療・介護サービスの提供を支援します

病院、診療所などの医療関係施設、介護老人保健施設の設置・整備に必要な建築資金・機械購入資金、経営安定化に必要な運転資金を融資しています。

医療の高度化、疾病構造の変化、少子高齢化の進行等を背景に、医療・介護の分野は、サービス提供体制の改革が図られています。

医療貸付事業では、こうした施策を推進するため国・都道府県等と連携を図りながら、医療・介護の基盤整備に即応した融資を行っています。

■ 医療貸付事業のスキーム ■



一般勘定（経営サポート事業）



○ 施設の健全経営を支援するため

リサーチ・セミナー・コンサルティングを行います

社会福祉事業施設・医療施設の経営の安定及び向上に資するため、リサーチレポート公表やセミナー開催、社会福祉法人や医療法人へのコンサルティングを実施しています。



リサーチレポート

経営者等にとって、有益となる経営状況や業界動向等の情報をSC Research Reportで公表

■レポート事例■

- 改正社会福祉法への対応状況について
- 福祉医療施設の建設費等に関する動向
- 特別養護老人ホームの入所状況について
- 病院の経営状況について など

コンサルティング等

融資業務を通じて蓄積した豊富なデータに基づき、各種のコンサルティング等を実施

■レポート事例■

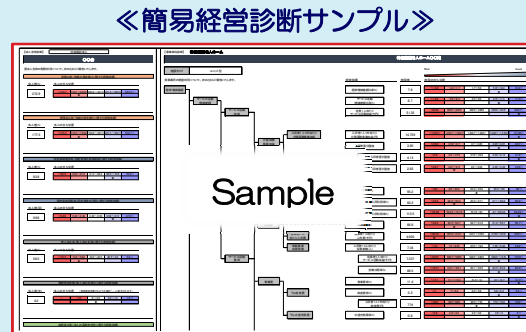
経営分析プログラム	複数年の決算書等による経営診断を中心とした総合的な経営分析
ガバナンス診断プログラム	法人の経営管理状況に係る調査・診断
個別支援プログラム	相手方のニーズに対応した個別コンサルティング
簡易経営診断	1か年の決算書等を基に速やかに診断

経営セミナー

経営者等を対象に行政担当者、学識経験者等を講師としてセミナーを実施

■セミナーのポイント■

政策動向を踏まえた施設整備のご参考に	テーマに沿った優良な実践事例を紹介
リサーチ・コンサル事例に基づいた講義	機構融資に関する質問・相談の受け付け



一般勘定（福祉保健医療情報サービス事業）



○ 福祉・保健・医療に関する情報を総合的に提供します

福祉・保健・医療の総合情報サイトWAM NET^(※)は、福祉及び保健医療に係る制度・施策、取組み状況などについて、福祉医療関係者や一般の方に向けて幅広く総合的に提供することで福祉と医療を支援しています。

○ WAM NETの主な掲載情報

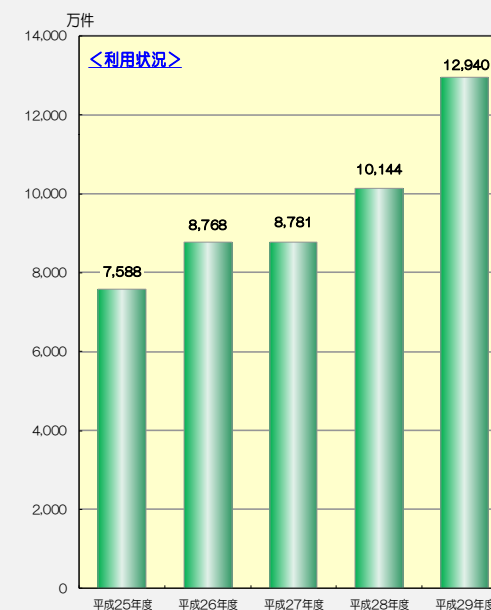
- 社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム
全国の社会福祉法人の現況報告書、計算書類及び社会福祉充実計画を公表
- 行政情報
国で開催される会議の情報や資料を案内
- 制度解説コーナー
各種の制度やサービス概要の解説をはじめ、サービス利用の手続きの流れを掲載
- 介護支援専門員（ケアマネジャー）関連情報
介護サービス関係Q&Aの他、ケアマネジャー向けの情報を集約して提供
- 事例紹介、各地のニュース
全国各地の優良事例や地域に根ざした福祉・保健・医療に関するニュースを紹介
- イベント・セミナー情報
全国の福祉・保健・医療に関するイベントやセミナーの開催情報を地域ごとに掲載

- 障害福祉サービス等情報公表システム
全国の障害福祉サービス事業所の情報を公表
- 評価情報
社会福祉施設、介護保険地域密着型施設の評価情報を掲載



▲ WAM NET トップページ

◆WAM NET利用状況◆ (年間ヒット件数)

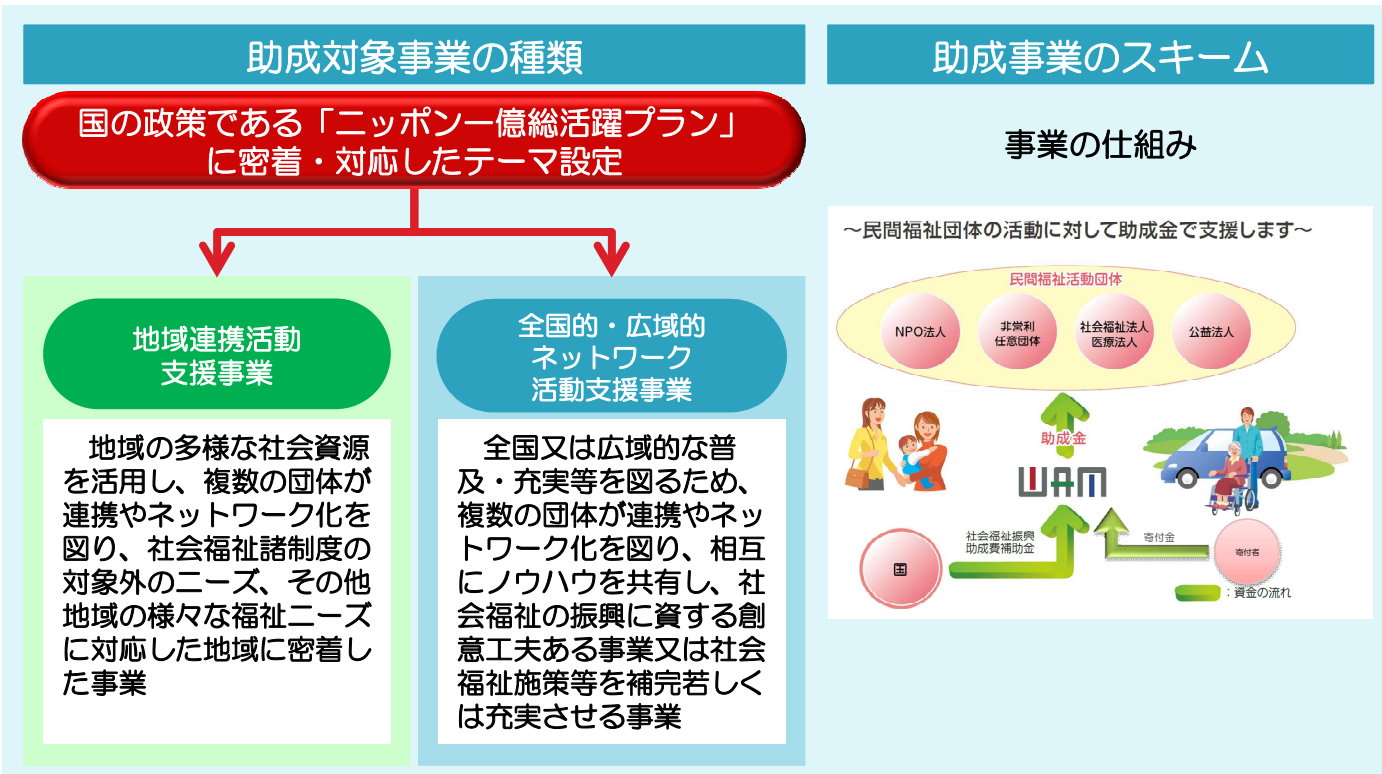
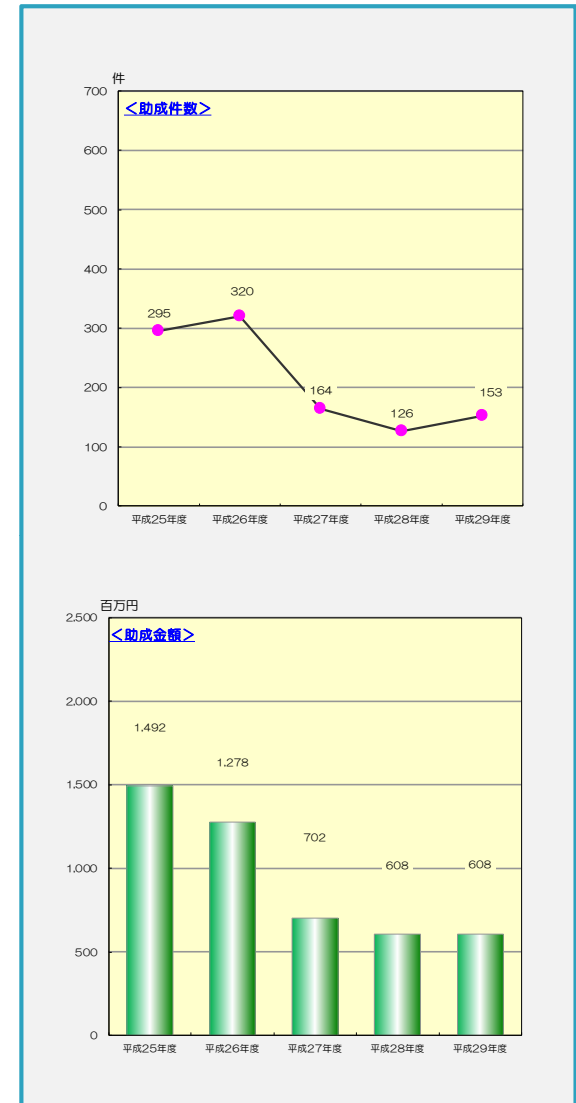


※ ワムネット：Welfare And Medical Service NETwork System

一般勘定（社会福祉振興助成事業）

○ 高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援を行います

政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対し助成を行い、NPOやボランティア団体等を育成し、その活動を後押しすることにより、支え合いと活気のある地域コミュニティの再生をサポートします。



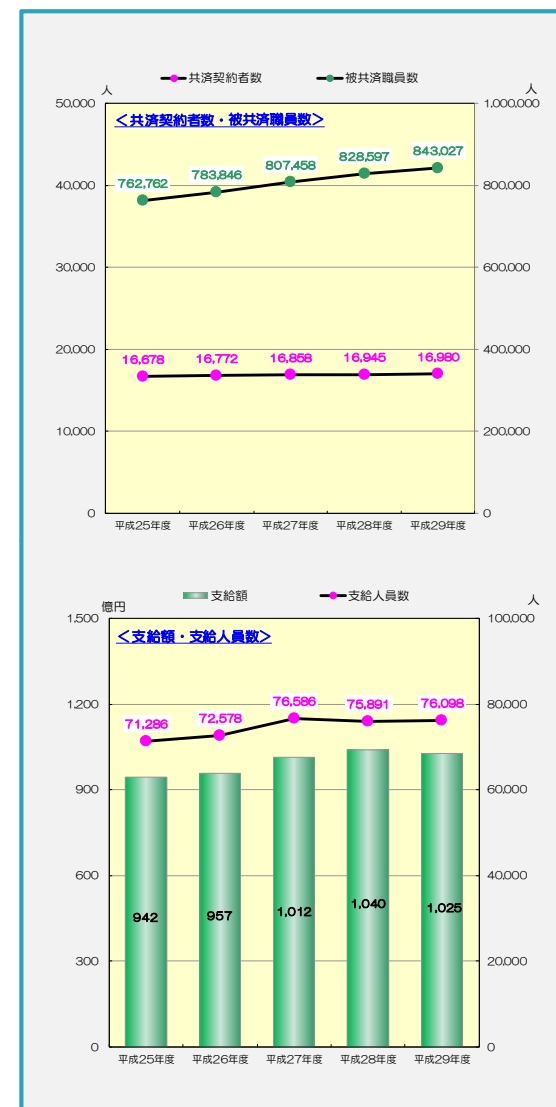
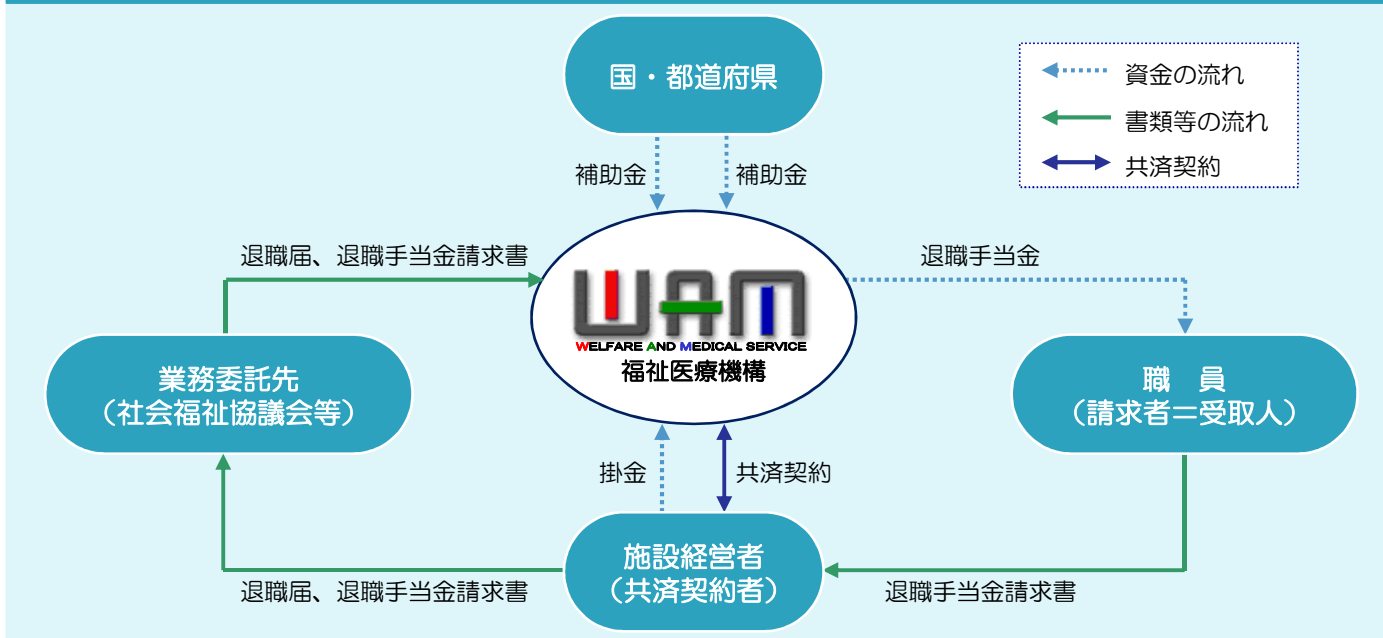
■ 共済勘定（退職手当共済事業）

○ 社会福祉事業等に従事する職員の確保と定着化を図ります

社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき、社会福祉法人の経営する社会福祉施設等、特定介護保険施設等及び申出施設等に従事する職員が退職した場合に、その職員に対し退職手当金の支給を行う事業です。

退職手当金の額の計算は、概ね国家公務員に準じています。退職手当金の支給財源は、「共済契約者（経営者）」、「国」及び「都道府県」の3者負担となっており、職員の負担はありません。国及び都道府県は、原則として、社会福祉施設等に係る給付費の3分の1の補助となります。

退職手当共済事業のスキーム



保険勘定（心身障害者扶養保険事業）

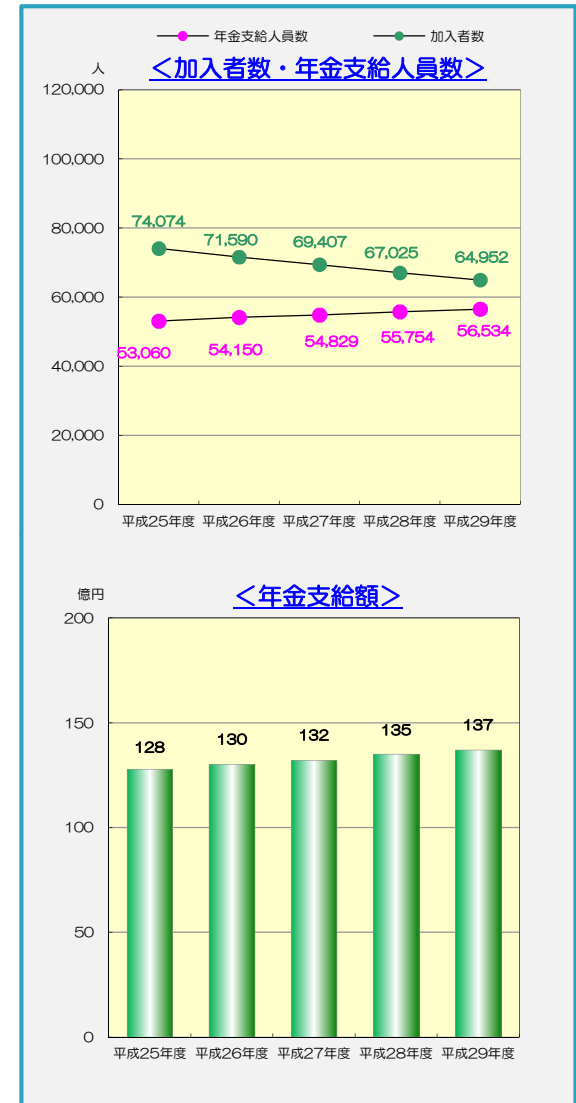
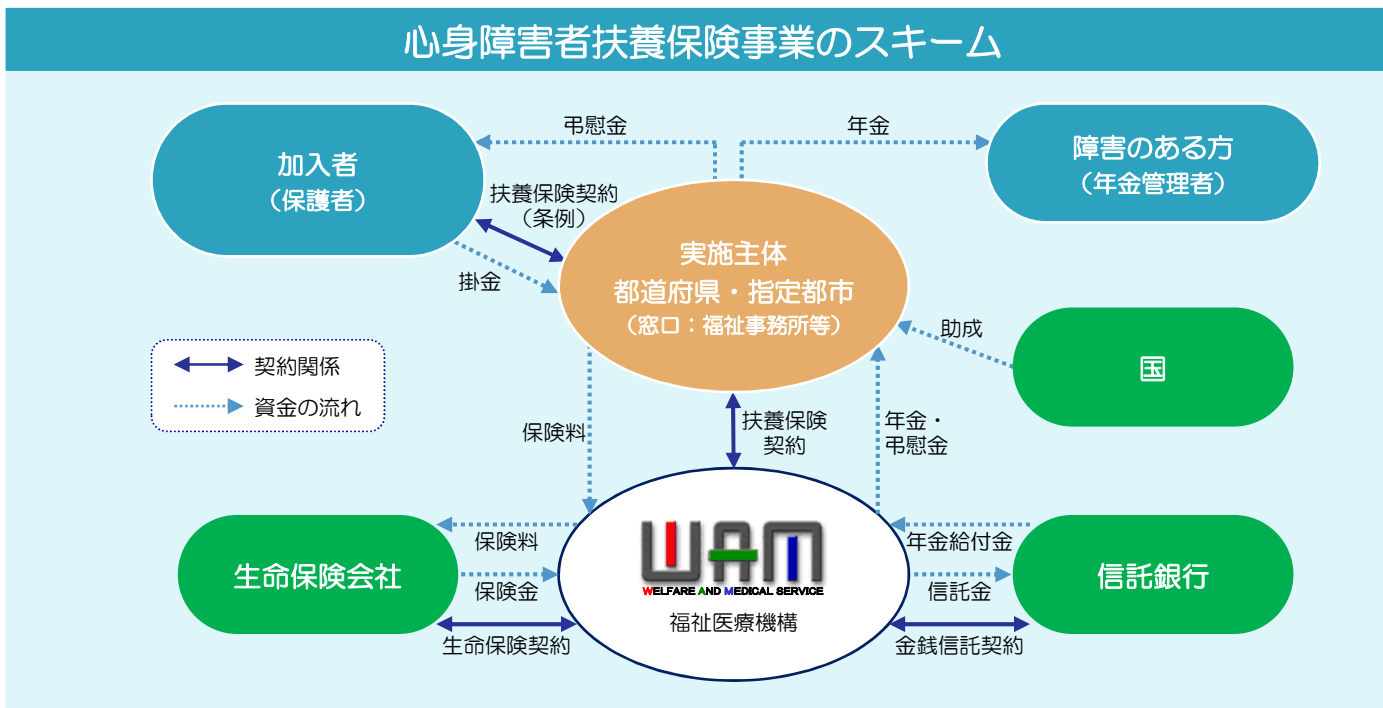


○ 障害のある方に、将来の安心と保障をもたらします

都道府県・指定都市が実施している心身障害者扶養共済制度によって、その地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を当機構が保険する事業です。心身障害者扶養共済制度とは、障害のある方の保護者が掛金を納付することにより、保護者が万一死亡したときに障害のある方に終身一定の年金を支給するものです。

この制度は、障害のある方の将来に対する保護者の不安を軽減し、障害のある方が安定した生活を送り、福祉の増進が図られることを目的としたもので、保護者の方々の自らの連帯と相互扶助の精神を基調として生まれたものです。

心身障害者扶養保険事業のスキーム





年金担保貸付勘定（年金担保貸付事業） / 労災年金担保貸付勘定（労災年金担保貸付事業）



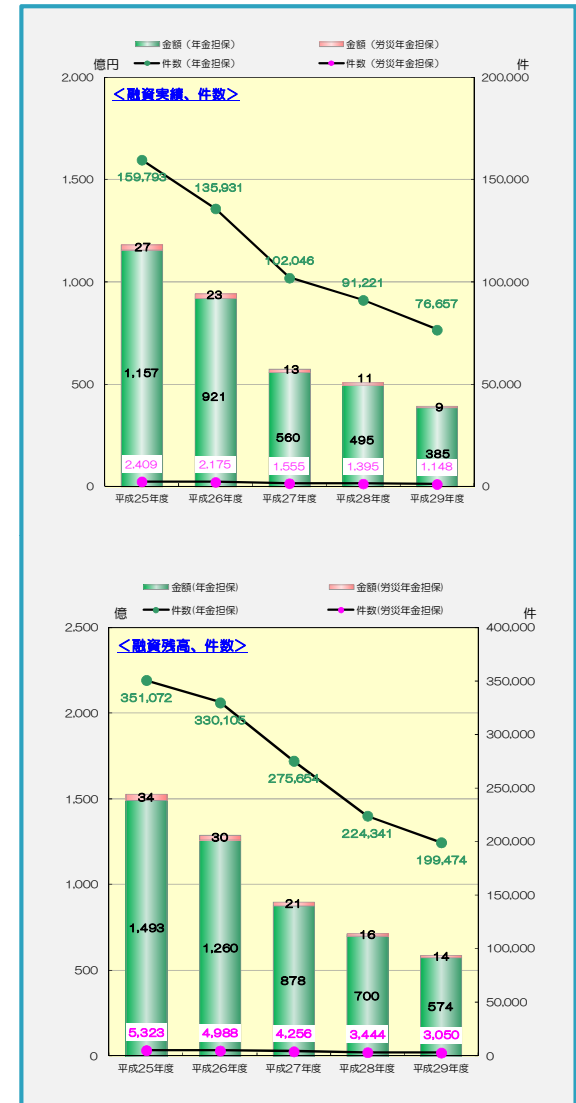
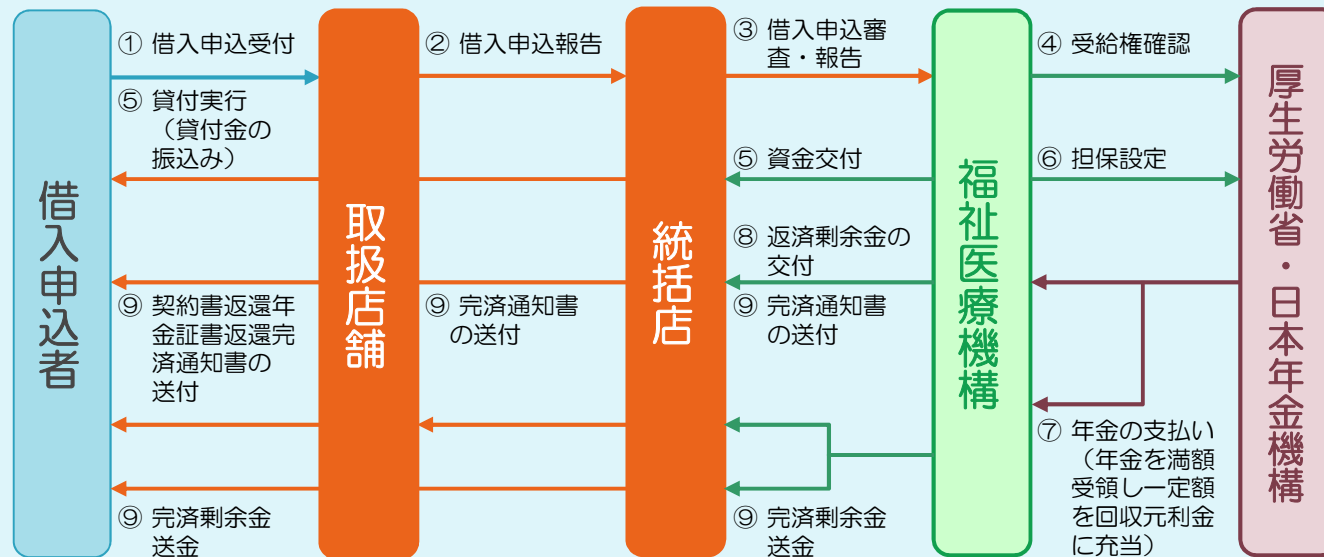
○ 年金受給者の生活を支援します

厚生年金保険、国民年金（老齢福祉年金を除く。）または労働者災害補償保険の年金の支払を受けている方に、保健医療、介護・福祉、住宅改修等、冠婚葬祭などに必要な資金を融資しています。

なお、平成22年12月に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」に基づき、貸付限度額の引下げなどにより、年金担保融資を利用される方にとって必要な資金をご融資し、無理のないご返済となるようにするため、平成23年12月及び平成26年12月に年金担保融資制度の取扱いを変更しています。

また、平成30年2月28日に独立行政法人福祉医療機構第4期中期目標が厚生労働大臣から指示され、当該事業については「平成33年度末を目途に新規貸付を終了する」こととされました。当機構HP「年金担保貸付をご利用のみなさまへ重要なお知らせ」をご参照ください（<http://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/H30nenkintanpo-tirasi.pdf>）。

年金担保貸付事業のスキーム



○年金住宅融資等債権の管理・回収を行います

平成18年4月1日をもって解散した年金資金運用基金が行っていた年金住宅融資等債権の管理・回収業務を、当機構が承継したものであり、当該業務により回収された回収金は、年金特別会計への納付により年金給付の財源となることを踏まえ、適正な業務実施に努めてまいります。

なお、年金資金運用基金の解散に伴い平成17年1月末をもって新規融資の受付を停止しています。

●承継年金住宅融資等債権管理回収業務のスキーム

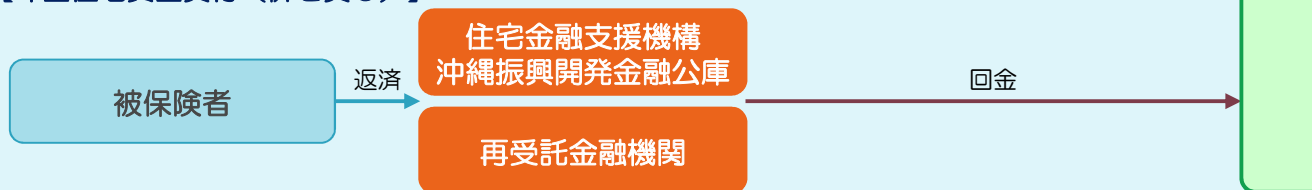
【福祉施設設置整備資金貸付】



【年金住宅資金貸付（転貸融資）】



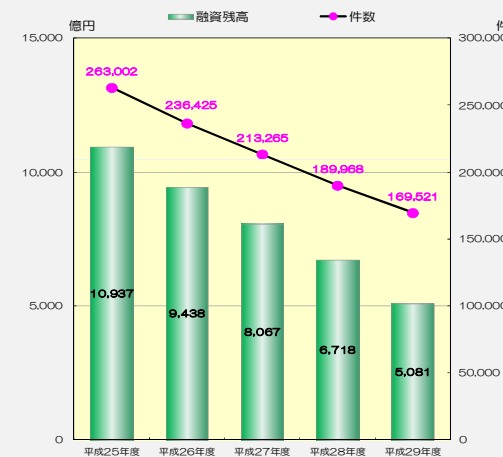
【年金住宅資金貸付（併せ貸し）】



＜当機構が承継した債権管理回収業務＞

1. 年金住宅資金貸付に係る債権の管理回収業務
2. 福祉施設設置整備資金貸付（社宅・療養施設・厚生施設・分譲住宅等）に係る債権の管理回収業務
3. 年金担保貸付に係る債権の管理回収業務（平成13年3月までに旧年金福祉事業団で貸付を実行したものに限り）

＜年金住宅融資等債権残高・件数＞



＜平成29年度分の年金特別会計への納付金＞

○ 元本償還分 1,635億円

○ 利息分等 209億円

合計 1,844億円

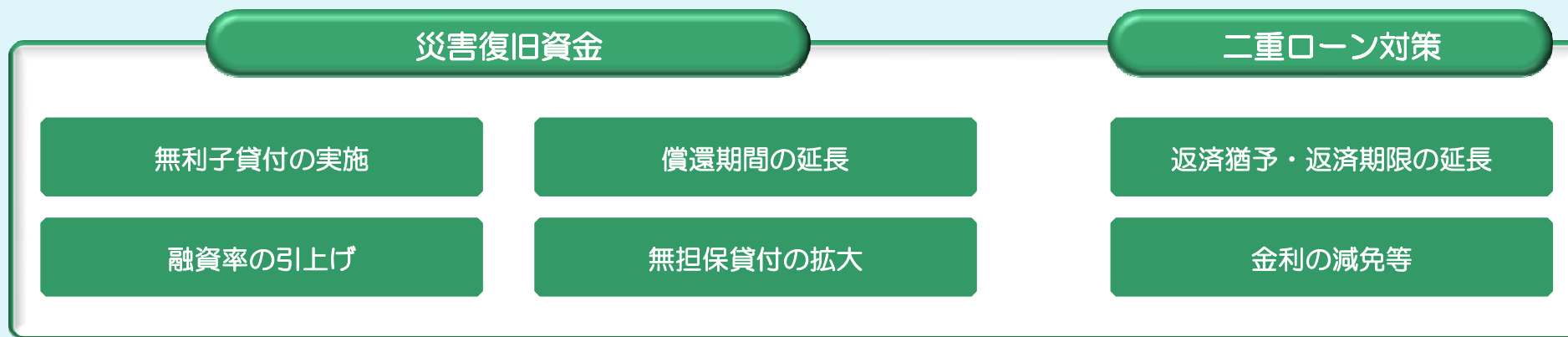
3. 東日本大震災への対応等について

東日本大震災への迅速・継続的な対応



福祉医療貸付事業

① 被災されたお客さまへの迅速な対応（特別相談窓口（電話）の設置、災害復旧貸付等の実施）



② 東日本大震災に係る「福祉貸付・医療貸付」災害復旧資金融資執行状況（平成23年度～平成29年度実績累計）

（単位：百万円）

区分	受 理		契 約		資金交付	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
福祉貸付事業	301	46,049	295	43,290	408	42,768
医療貸付事業	800	75,824	794	73,827	886	73,087
合 計	1,101	121,873	1,089	117,117	1,294	115,855

4. 中期目標・中期計画・年度計画の概要について

本資料に掲載している内容は、当機構が概要版として作成したものです。詳細につきましては、当機構ホームページ
(<http://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-keikaku-tabid-117/>) をご参照ください。

第4期中期目標・中期計画の概要



- 政府として取り組むべき喫緊の課題として、待機児童問題、特養待機者問題、医療需要の増大、福祉サービス提供に係る課題の複合化・複雑化、地域のつながりの希薄化、これらに対応する社会資源の一元的かつ正確な情報の不足等が存在。
- こうした課題解決に向けて、福祉医療機構としては、『小回りのきく福祉・医療支援の専門店』としての一層の機能発揮により、福祉・医療基盤の整備に寄与することや、制度の谷間の要支援者を支える団体への支援を行い、地域包括ケアシステムや地域共生社会の実現に寄与すること及びWAM NET基盤を活用した情報提供体制の整備等の取組を行う。

福祉医療貸付事業

- 政策優先度に即した政策融資による福祉・医療基盤の整備
- 的確な融資相談・助言、適正な審査
- 融資後の債権のフォローアップ
- 貸付債権のポートフォリオ分析
- 経営の悪化した貸付先への対応

福祉医療経営指導事業

- 機構の独自性を発揮したセミナーの開催
- 施設経営を支援するための調査・分析結果の公表等
- 個々の法人が抱える課題解決に重点を置いた経営診断・支援

社会福祉振興助成事業

- 地域共生社会の実現などの政策的に必要なテーマに重点化
- 助成先の継続・発展に繋がる助言等

退職手当共済事業

- 給付事務の効率化
- 退職届作成システムの利用促進

心身障害者扶養保険事業

- 財政状況の検証・公表
- 長期的な観点からの安全・効率的運用

福祉保健医療情報サービス事業(WAM NET)

- 福祉保健医療関連情報の総合的提供
- 国の施策に基づく情報システムの整備・運用・管理

第4期中期目標・計画 (H30.4~H35.3)



年金担保・労災年金担保貸付事業

- 安定的で効率的な業務運営
- 新規貸付終了等の周知・適切な対応

承継年金住宅融資等債権管理回収業務

- 債権残高の将来見通しを踏まえた今後の課題の把握
- 貸付先の財務状況等の把握・分析

業務・システムの効率化と情報化の推進

- システムの継続的改善・経費節減
- 情報管理担当部署の専門性向上

経費の節減

- 事務の効率化の推進・経費の節減
- 「調達等合理化計画」に基づく取組

予算、収支計画及び資金計画
短期借入金の限度額、不要財産の処分
剰余金の使途 等

効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

- 業務運営体制の継続的見直し
- 理事長のリーダーシップが組織運営に反映される統制環境の維持強化

内部統制の充実

- モニタリングを通じた点検・検証
- 政府機関の統一基準群を踏まえた情報セキュリティ対策

職員の人事に関する計画

- 女性活躍や働き方改革を推進するための人事施策
- 職員資質向上のための各種研修

第4期中期目標・中期計画の主な事項

- 独立行政法人制度においては、法人の主務大臣が独立行政法人の性格に応じた業務運営の効率化や行政サービスの向上等に関する「中期目標」を設定し、これを受けた法人の長は中期目標を達成するための「中期計画」を作成し、主務大臣の認可を得ることとなっています。第4期中期目標及び中期計画の概要は次のとおりです。

中期目標・中期計画（主な事項）

● 政策体系における法人の位置付け及び役割

- 待機児童解消や特養待機者解消、地域医療構想の実現等を推進するための福祉・医療基盤の整備
- 制度の谷間の要支援者を支える団体への支援を行い、地域包括ケアシステムや地域共生社会の実現に寄与
- 機構が保有する福祉保健医療情報サービス基盤を活用し、全ての利用者が一元的かつ正確な情報を入手できる環境の整備等を効果的かつ効率的に実施

● 中期目標の期間 5年（平成30年4月1日から平成35年3月31日まで）

● 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1. 福祉医療貸付事業

- (1) 政策優先度に即した効果的かつ効率的な政策融資を実施
国の要請等に基づき、災害復旧や金融環境の変化に伴う経営悪化等の緊急時における資金需要に迅速かつ機動的に対応
- (2) 政策融資を効果的かつ効率的に実施するため、福祉医療関係団体や地方公共団体に対する福祉医療貸付制度の周知・広報を実施
- (3) 利用者の円滑な資金調達に資するよう、民間金融機関と協調した融資を推進
- (4) 利用者サービスの向上を図るため、施設整備計画の早期段階から相談等に応じ、提案・助言等を行うとともに、適正な審査手続を確保しつつ、業務を迅速に実施
- (5) 融資後の貸付債権について、福祉医療経営指導事業と連携し、継続的に運営状況や財務状況等を把握するとともにフォローアップ調査を実施
- (6) 債権悪化の未然防止の取組を実施
- (7) 政策融資の果たすべき役割を踏まえ、経営の悪化あるいは悪化が懸念される貸付先への支援
- (8) 定量指標の設定

- ① 福祉医療関係団体や地方公共団体に対する貸付制度の周知・広報：毎年度100回以上
- ② 協調融資金融機関数：第3期中期目標期間最終年度と比べて65機関以上増加（中期目標期間の最終年度）
- ③ 正常先・要注意先のうち今後リスク管理債権化する恐れのある貸付先に係る実地調査等：毎年度55貸付先以上

中 期 目 標 ・ 中 期 計 画 (主 な 事 項)

2 福祉医療経営指導事業

- (1) セミナーについて、機構の独自性を発揮できる施設整備・経営管理に関する優良実践事例の情報提供など内容の充実を図る
- (2) 施設経営者等が経営状況を的確に把握することができるよう、経営状況に関する調査・分析・公表を行う。さらには、調査・分析結果の利活用の促進に努める
- (3) 経営診断について、福祉医療貸付事業と連携しつつ、法人・施設が抱える課題の解決に重点を置いた診断・支援の手法・内容を充実
- (4) 定量指標の設定

① セミナー受講者数：中期目標期間中に延べ16,200人以上	② 調査・分析結果(リサーチレポート)：中期目標期間中に80件以上公表
③ マスコミの記事・論文等の引用回数：中期目標期間中に340回以上	④ 経営診断件数：中期目標期間中に延べ1,710件以上

3. 社会福祉振興助成事業

- (1) 地域共生社会の実現などの政策的に必要なテーマに重点化し、毎年度、国と協議の上、助成方針を定め公表するとともに、NPO等が実施する分野横断的な事業や他団体と連携・協働する事業を選定
- (2) 助成金申請業務の効率化
- (3) 助成先法人等のコンプライアンス確保の観点から、ガバナンス強化を支援。助成期間後の活動の発展・充実に資するよう、事後評価を実施
- (4) 助成先法人等が行う事業の継続・発展に繋がるよう、適切な相談・助言に努める
- (5) 定量指標の設定

① 助成金申請書の受理から交付決定までの平均処理期間：22日以内	② 助成事業が対象とした利用者の満足度（最高評価の率）：60%以上
----------------------------------	-----------------------------------

4. 退職手当共済事業

- (1) 退職手当金支給に係る事務処理の効率化
- (2) 利用者の利便性の向上及び負担の軽減を図るため、提出書類の電子化等を進めるとともに、退職届作成システムの利用を促進
- (3) 社会福祉施設等に従事する職員の処遇改善を図り、福祉人材の確保に資するため、都道府県等と連携し、制度を広く周知
- (4) 定量指標の設定

① 請求書の受付から給付までの平均処理期間：42日以内	② 退職届作成システム利用割合：毎年度30%以上
-----------------------------	--------------------------

中期目標・中期計画（主な事項）

5. 心身障害者扶養保険事業

- (1) 毎年度、扶養保険事業の財政状況を検証し、加入者等に対し公表
- (2) 扶養保険資金の運用に関する基本方針（長期的に維持すべき資産構成割合「基本ポートフォリオ」を含む）を定めて適切に管理
また、扶養保険資金は分散投資による運用を行い、運用に伴う各種リスクを管理
なお、運用に関する基本方針を公表するとともに、少なくとも毎年1回検討を加え、必要があると認めるときは速やかに見直し
- (3) 心身障害者及びその保護者に対するサービスの向上を図るため、扶養共済制度を運営する地方公共団体と連携し、事務担当者会議の開催等により相互の事務処理の適切な実施を図るとともに、制度周知に努める
- (4) 定量指標の設定

心身障害者扶養共済制度の周知・広報回数：毎年度15回以上

6. 福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）

- (1) 福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供し、情報の質と利便性を向上
- (2) 国の施策に基づく情報システムについて、国と連携の上、着実に整備し、安定的に運用するとともに効率的に管理
- (3) 福祉保健医療施策及び機構業務の効率的な実施を推進するため、WAM NETを活用
- (4) 定量指標の設定

- ① 提供情報の整備充実及び機能の見直しに関する取組：中期目標期間中に25件以上実施
- ② 年間ヒット件数：毎年度1億1,000万件以上

中期目標・中期計画（主な事項）

7. 年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業

平成33年度末を目途に新規貸付を終了し、事業の廃止に向けた適切な措置を講じる

(1) 業務運営コストを分析し、その適正化を図るとともに、貸付金利の水準に適切に反映

(2) 無理のない返済となるように配慮した審査等の実施及び返済条件の緩和

(3) 円滑に事業を終了する観点から、新規貸付終了時期及び利用可能な他制度等の周知、受託金融機関等の協力を得て利用者への適切な対応に努める

(4) 定量指標の設定

連携・協力による周知活動を実施した団体数：30団体以上

8. 承継年金住宅融資等債権管理回収業務

(1) 業務終了を見据えた検討に際して、債権残高の将来見通しを踏まえ、今後の課題の把握等に努める

(2) 貸付先の財務状況等の把握及び分析などの適切な債権管理

(3) 債権の適時的確な回収を行うことにより、延滞債権の発生を抑制

(4) 延滞債権について、督促や保証履行請求等の適切な実施

(5) 定量指標の設定

長期延滞債権の総件数に対する回収率：経済環境の著しい変動がない限り、18%以上

中期目標（主な事項）	中期計画（主な事項）
<ul style="list-style-type: none"> ● 財務内容の改善に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> ● 予算、収支計画及び資金計画
1 運営費交付金以外の収入の確保	1 予算
<ul style="list-style-type: none"> ● 運営費交付金を充当して行う事業について、自己収入の確保に努めること 	2 収支計画
2 自己資金調達による貸付原資の確保	3 資金計画
<ul style="list-style-type: none"> ● 福祉医療貸付事業及び年金担保貸付事業において、債券の発行等による資金調達を適切に行うこと 	<ul style="list-style-type: none"> ● 短期借入金の限度額（95,500百万円）
3 不要財産の国庫納付	<ul style="list-style-type: none"> ● 不要財産又は不要財産となることを見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
<ul style="list-style-type: none"> ● 将来にわたり業務を確実に実施する上で必要なくなったと認められる財産（不要財産）を速やかに国庫納付すること 	<ul style="list-style-type: none"> ● 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定に係る政府出資金等について、業務廃止後、金銭納付により国庫納付する
	<ul style="list-style-type: none"> ● 上記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
	<ul style="list-style-type: none"> ● なし
	<ul style="list-style-type: none"> ● 剰余金の使途
	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務改善に係る支出のための原資、職員の資質向上のための研修等の財源

中期目標（主な事項）	中期計画（主な事項）
<p>● その他業務運営に関する重要事項</p>	<p>● その他業務運営に関する重要事項</p>
<p>1 効率かつ効果的な業務運営体制の整備</p>	<p>1 効率かつ効果的な業務運営体制の整備</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 組織編成等の業務運営体制の継続的な見直し 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 組織編成等の業務運営体制の継続的な見直し (2) 理事長のリーダーシップが組織運営に反映される統制環境を維持・強化 (3) 業務間の連携強化、機構事業の理解促進に資する効果的な情報発信
<p>2 内部統制の充実</p>	<p>2 内部統制の充実</p>
<ul style="list-style-type: none"> (1) 内部統制関係規程類の適時適切な見直し (2) 政府機関における統一基準群を踏まえた適切な情報セキュリティ対策 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 内部統制関係規程類の適時適切な見直し (2) 政府機関における統一基準群を踏まえた適切な情報セキュリティ対策
<p>3 人事に関する事項</p>	<p>● その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p>
<ul style="list-style-type: none"> (1) 女性活躍や働き方改革を推進する観点から、育児・介護等との両立支援、ワーク・ライフ・バランスの推進などの各種人事施策を講じる (2) 職員の資質向上を図るため、人材の育成に努める 	<p>1 職員の人事に関する計画</p>
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 女性活躍や働き方改革を推進する観点から、育児・介護等との両立支援、ワーク・ライフ・バランスの推進などの各種人事施策を講じる (2) 職員の資質向上を図るための各種研修の実施
	<p>2 施設及び設備に関する計画</p>
	<p>なし</p>
	<p>3 積立金の処分に関する事項</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 積立金のうち厚生労働大臣の承認を受けた金額について、独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項に定める業務の財源に充てる

5. 平成29年度業務実績評価及び 第3期中期目標期間実績評価について

大臣評価一覧（第3期中期目標期間）



評価項目		評価期間					期間評価	
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	3期見込	実績評価
—	総合評定	A	A	B	B	B	B	B
1-1	福祉医療貸付事業（福祉貸付事業）	S	AO	AO	AO	AO	AO	AO
1-2	福祉医療貸付事業（医療貸付事業）	S	AO	BO	AO	AO	AO	AO
1-3	福祉医療貸付事業（債権管理）	S	A	BO	BO	BO	BO	BO
1-4	福祉医療経営指導事業	A	AO	BO	AO	AO	AO	AO
1-5	社会福祉振興助成事業	A	B	B	B	B	B	B
1-6	退職手当共済事業	S	AO	AO	BO	AO	AO	AO
1-7	心身障害者扶養保険事業	A	B	B	B	B	B	B
1-8	福祉保健医療情報サービス事業（WAMNET事業）	A	A	B	B	B	B	B
1-9	年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業	A	A	B	B	B	B	B
1-10	承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務	A	B	B	B	B	B	B
2-1	業務・システムの効率化と情報化の推進	A	B	B	B	B	B	B
2-2	経費の節減	A	A	B	A	B	B	A
3-1	財務内容の改善に関する事項	A	B	B	B	B	B	B
4-1	効率的かつ効果的な業務運営体制の整備	S	B	B	B	B	B	B
4-2	業務管理（リスク管理）の充実	S	B	B	B	B	B	B
4-3	人事に関する事項	A	B	B	B	B	B	B

（注）重要度を「高」にしている項目については、各評定の横に「O」を付している。

大臣評価の概要（平成29年度実績及び第3期実績）



（平成30年9月20日厚生労働大臣通知）

評 定 項 目	H29年度	第3期	厚生労働大臣による業務実績評価（概要）
総合評価	B	B	<p>【平成29年度実績評価】 項目別評価は16項目中、Aが4項目、Bが12項目であり、また、全体の評価を引き下げる事象もないことから、「B」と評価する。</p> <p><u>なお、平成26年度までの評価結果と比較して、平成27年度以降の評価結果については当省が所管する独立行政法人全般で相当程度差異が生じている。</u></p> <p>これは、従前から「独立行政法人の評価に関する指針」に則り適切な評価を行ったところであるが、平成27年度より、「平成26年度における独立行政法人の業務の実績及び平成26年度に中期目標期間を終了した独立行政法人の中期目標の期間における業務の実績に関する評価の結果についての点検結果」（平成27年11月17日付独立行政法人評価制度委員会）における、A評価を付す場合の根拠、理由等により一層の明確化等の指摘を踏まえた評価を実施しているためであり、<u>（独）福祉医療機構の事業実施内容については、全体の評価がAとなっている年度と同水準であると認められる。</u></p> <p>【第3期実績評価】 項目別評価は16項目中、Aが5項目、Bが11項目であり、また、全体の評価を引き下げる事象もないことから、「B」と評価する。 （以下、上記なお書きと同様の記載。）</p>

大臣評価の概要（平成29年度実績及び第3期実績）



評 定 項 目	H29年度	第3期	厚生労働大臣による業務実績評価（概要）
項目別評定			
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項			
1 福祉医療貸付事業 （福祉貸付事業）	A	A	定量目標については、2つの目標が120%以上の達成度であることに加え、審査処理期間についても100%を上回っていることは高く評価できる。定性面では、民間金融機関の貸付規模の実績からみると協調融資については更なる取組を期待したいところであるが、一定規模の借入申込案件は原則として協調融資の利用を前提とするなどの取組も行われており、国の福祉政策に即して民間の社会福祉施設等の基盤整備に貢献したことから「A」と評価する。
2 福祉医療貸付事業 （医療貸付事業）	A	A	定量目標全体の達成度平均が163.3%であることに加え、定性面での実績においても、医療関係施設の耐震化整備、医療機能分化等を推進する施設整備や平成28年熊本地震並びに東日本大震災における迅速かつきめ細やかな対応等により、国の医療政策に即して民間の医療関係施設等の基盤整備を支援することができたことから「A」と評価する。
3 福祉医療貸付事業 （債権管理）	B	B	政策融資の果たすべき役割を踏まえ、所期の目標どおり、社会福祉施設及び医療施設等の維持及び存続を図りつつ、貸付債権の適正な管理を行っていること認められ、定性的な評価は高いところだが、定量的な評価が困難なことから「B」と評価する。
4 福祉医療経営指導 事業	A	A	社会福祉法人・医療法人等のニーズを把握した上で、法人の経営分析やガバナンスの強化に重点をおいた事業の展開を講じており、定量面で目標を大幅に上回る成果が得られているほか、定性面でも機構の独自性を発揮したセミナーの実施及びリサーチレポートがマスコミに記事として数多く引用されている等の高い評価を受けていることから「A」と評価する。
5 社会福祉振興助成 事業	B	B	PDCAサイクルの仕組みを構築しており、効果的な資金助成を実現するとともに、定量面でも全目標における平均達成度は100%を超えており、適切に事業を実施しているものと評価できることから「B」と評価する。

※1. 各評定項目に対する大臣評価は、全てWAMの自己評価と同一の評価結果となった。

※2. いずれの項目も記載（評価）内容がほぼ同一のため、第3期実績評価における大臣評価概要を記載している（次ページ以降も同じ）。

大臣評価の概要（平成29年度実績及び第3期実績）



評 定 項 目	H29年度	第3期	厚生労働大臣による業務実績評価（概要）
6 退職手当共済事業	A	A	いずれの定量目標も目標を大きく上回る平均達成度であることに加え、FAX自動送信サービスやナビダイヤルを導入するなど、利用者の利便性向上のための継続的な取組を実施したほか、平成28年4月に施行された改正退職手当共済法に速やかに対応するなど、定量面、定性面ともに高く評価できることから「A」評価とする。
7 心身障害者扶養保険事業	B	B	基本ポートフォリオに基づき、扶養保険資金を運用した結果、概ね資産ごとのベンチマーク収益率を確保するとともに、事業の財務状況等を検証・公表し、事業の安定的な運営を図るなど、所期の目標を達成していることから「B」と評価する。
8 福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）	B	B	定量面では全ての目標を達成しており、定性面でも、法改正に対応すべく国と密接に連携してシステム整備を進めたほか、国の政策動向や利用者からの要望などを踏まえて新たなコンテンツを新設するなど、提供する情報の質の向上を図ったことは評価できることから「B」と評価する。
9 年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業	B	B	法人の自己評価は、業務実績を具体的に記述するなど、十分な説明責任が果たされており、正当であると確認できること、また、「年金担保貸付事業廃止計画」に基づく事業規模縮減が図られていること、さらに、利用者からの意見集約や受託金融機関との意見交換を行った上で、国と連携して事業の円滑な廃止に向けた取組を推進したことから「B」と評価する。
10 承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務	B	B	元本回収部分に係る国庫納付を従前の年1回から年4回の定期納付に変更し、より迅速に国の年金特別会計に納付できたこと、また、単独では存続が難しいと見込まれた転貸法人について、機構が中心になって調整を行って新設合併を完了させ、今後10年間は安定的な債権回収を継続できる体制を整備できたことから「B」と評価する。

大臣評価の概要（平成29年度実績及び第3期実績）



評 定 項 目	H29年度	第3期	厚生労働大臣による業務実績評価（概要）
II. 業務運営の効率化に関する事項			
11 業務・システムの効率化と情報化の推進	B	B	業務・システム最適化計画に基づき、品質を保持した上で低廉な委託業者を調達するとともに、業務システムの改修を適切に実施することで利用者の利便性の向上を図ったこと、また、当該業務に必要なITに関する技能の向上を図っていることから「B」と評価する。
12 経費の節減	B	A	定量面においては、業務量が増加するなか効率的な執行に努め、一般管理費（▲19.8%）及び業務経費（▲7.5%）とも節減目標を達成している。定性面においても、契約の適正化やラスパイルス指数の改善に継続的に取り組んでいることから「A」評価とする。 （H29年度単年度としては、業務経費の増加により、過年度と比べて達成度が低いこと等を勘案して「B」評価とする）
III. 財務内容の改善に関する事項			
13 運営費交付金以外の収入の確保、自己資金調達による貸付原資の確保、不要財産の国庫納付	B	B	利用者負担に配慮しつつ、事業目的を損なわない範囲で予算額を上回る自己収入を確保したこと、また、福祉医療機構債券の発行については、説明会・IRの積極的な実施等により、適切な発行条件で円滑な資金調達を行ったこと、さらに、不要財産の国庫納付については、計画どおり適切に実施し、全ての職員宿舍の国庫納付を完了したことから「B」評価とする。
IV. その他の事項			
14 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備	B	B	福祉医療に係る事業の健全な発展を総合的に支援するための組織見直しを継続的に実施することで、効率的かつ効果的な業務運営体制を整備したほか、業務間の連携を強化し、業務の効率的な運営を図っていることから「B」評価とする。
15 業務管理（リスク管理）の充実	B	B	業務の健全性及び適切性を確保するため、規程体系の整備やガバナンス委員会の設置など、新たなガバナンス態勢の整備・高度化を図るとともに、インターネットと分離したオフラインネットワーク構築等の情報セキュリティ対策を継続的に推進したことから「B」評価とする。
16 人事に関する事項	B	B	定量面では、期末の常勤職員数は期初の100%以内となり、目標を達成するとともに、参事制度・副参事制度の導入・見直しを実施するなど組織の活性化に取り組んだほか、人材育成のための研修内容の充実を図っていることから「B」評価とする。

6. 独立行政法人の組織・業務の見直しについて



独立行政法人の見直しについて（経緯）



7. 平成29年度決算の概要について

本資料に掲載している財務内容は、当機構が本説明会のために概要版として作成したものです。詳細につきましては、当機構ホームページ（<http://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-zaimu29/>）をご参照ください。

平成29年度の財政状態について



○ 平成29年度末における財政状態について

(単位：百万円)

● 各勘定の財政状態

- 当機構における法人全体の資産は、約4兆2,296億円となっています。これを勘定別に見ますと、一般勘定の約3兆4,604億円が81.81%を、また、承継債権管理回収勘定の約5,866億円が全体の13.86%を占めています。
- その資産の主なものは長期貸付金であり、一般勘定においては約3兆4,596億円を、また、承継債権管理回収勘定で約5,080億円を計上しており、資産全体の81.79%、12.01%をそれぞれ占めています。
- 一方、負債については一般勘定の約3兆4,406億円が全体の95.02%を占めており、その主なものは貸付金見合いの借入金となっています。
- 発生したことによるものです。

(単位：百万円)

	一般勘定	共済勘定	保険勘定	年金担保 貸付勘定	労災年金担保 貸付勘定	承継債権 管理回収勘定	法人単位
資産の部	3,460,419	45,226	75,019	57,876	4,465	586,600	4,229,607
負債の部	3,440,620	45,125	76,367	57,492	46	1,289	3,620,941
純資産の部	19,799	101	△ 1,347	383	4,418	585,311	608,666
負債純資産合計	3,460,419	45,226	75,019	57,876	4,465	586,600	4,229,607

(注) 百万円未満を切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがあります。

平成29年度の経営成績について



○ 平成29年度における経営成績について

● 各勘定の経営成績

- 当機構における法人全体の経常収益は、約1,988億円となっています。勘定別では、共済勘定の約1,085億円が全体の54.60%、一般勘定の約452億円が22.74%、承継債権管理回収勘定の約217億円が10.94%をそれぞれ占めています。
- 一方、経常費用については、法人全体で約1,703億円であり、共済勘定の約1,031億円が全体の60.53%を、一般勘定の約430億円が25.26%を占めています。
- 法人単位全体の当期利益は約255億円となっており、主な要因としては、承継債権管理回収勘定で約208億円、一般勘定で約29億円、保険勘定で約16億円の当期利益が発生したことによるものです。

(単位：百万円)

	一般勘定	共済勘定	保険勘定	年金担保 貸付勘定	労災年金担保 貸付勘定	承継債権 管理回収勘定	法人単位
経常収益	45,221	108,575	22,103	1,158	17	21,764	198,841
経常費用	43,050	103,147	21,240	1,262	21	1,666	170,389
経常利益又は損失	2,170	5,427	863	△ 103	△ 3	20,097	28,452
臨時利益	792	996	757	3	0	782	3,332
臨時損失	-	6,366	-	-	-	-	6,366
前中期目標期間繰越積 立金取崩額	-	-	-	80	2	-	83
当期総利益又は総損失	2,963	58	1,621	△ 20	-	20,879	25,502

(注) 百万円未満を切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について (法人単位・資産の状況)



○ 法人単位

● 貸借対照表 (平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	差額
資産	4,351,406	4,229,607	△ 121,799
I 流動資産	586,812	563,817	△ 22,995
現金及び預金	104,786	100,732	△ 4,054
金銭の信託	74,087	74,977	889
有価証券	37,200	31,700	△ 5,500
1年以内回収予定長期貸付金	364,490	350,953	△ 13,537
貸倒引当金	△ 170	△ 205	△ 35
その他	6,418	5,659	△ 758
II 固定資産	3,764,593	3,665,790	△ 98,803
有形固定資産	426	209	△ 217
無形固定資産	706	1,224	518
長期貸付金等	3,776,449	3,675,497	△ 100,951
貸倒引当金	△ 13,724	△ 11,871	1,852
その他	735	729	△ 5

科目	平成28年度	平成29年度	差額
負債	3,568,589	3,620,941	52,351
I 流動負債	337,845	317,457	△ 20,388
運営費交付金債務	392	-	△ 392
預り補助金等	1,211	4,782	3,570
預り寄附金	0	266	266
1年以内償還予定福祉医療機構債券	56,000	37,000	△ 19,000
1年以内返済予定長期借入金	270,781	266,724	△ 4,056
賞与引当金	33	32	△ 0
その他	9,427	8,651	△ 776
II 固定負債	3,115,373	3,183,502	△ 68,128
長期預り寄附金	-	406	406
福祉医療機構債券	237,000	248,000	11,000
長期借入金	2,876,377	2,932,727	56,349
退職給付引当金	669	626	△ 42
抵当権移転登記引当金	454	427	△ 27
その他	871	1,314	442
III 法令に基づく引当金等	115,369	119,981	4,611
退職手当給付費支払資金	38,262	43,632	5,369
心身障害者扶養保険責任準備金	77,106	76,349	△ 757
純資産	782,817	608,666	△ 174,150
I 資本金	765,051	590,617	△ 174,434
II 資本剰余金	△ 1,006	△ 795	210
III 利益剰余金	18,772	18,844	72

(注) 百万円未満を切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について (法人単位・損益の状況)



○ 法人単位

● 損益計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	差額
経常費用	179,759	170,389	△ 9,370
福祉医療貸付業務費	48,561	40,394	△ 8,167
経営指導業務費	291	371	79
福祉保健医療情報サービス業務費	391	618	227
社会福祉振興助成業務費	668	678	9
退職手当共済業務費	104,470	103,049	△ 1,420
心身障害者扶養保険業務費	21,005	21,199	193
年金担保貸付業務費	1,402	1,189	△ 212
労災年金担保貸付業務費	21	18	△ 2
承継債権管理回収業務費	1,726	1,539	△ 187
一般管理費	1,213	1,328	114
雑損	5	1	△ 4
経常利益	29,511	28,452	△ 1,058
臨時損失			
(退職手当給付費支払資金繰入)	4,658	6,366	1,707
(国庫納付金)	28	-	△ 28
当期純利益	25,068	25,419	350
前中期目標期間繰越積立金取崩額	133	83	△ 50
当期総利益	25,202	25,502	299

科目	平成28年度	平成29年度	差額
経常収益	209,270	198,841	△ 10,428
運営費交付金収益	3,148	2,389	△ 758
福祉医療貸付事業収入	44,818	42,623	△ 2,195
経営指導事業収入	48	52	3
福祉保健医療情報サービス事業収入	4	4	0
社会福祉振興助成事業収入	-	5	5
退職手当共済事業収入	55,185	57,852	2,667
心身障害者扶養保険事業収入	20,746	22,001	1,255
年金担保貸付事業収入	1,327	1,144	△ 182
労災年金担保貸付事業収入	18	16	△ 1
承継債権管理回収業務収入	26,982	21,750	△ 5,231
補助金等収益	56,732	50,649	△ 6,083
寄付金収益	-	0	0
資産見返運営費交付金戻入	217	317	99
財務収益	12	10	△ 2
雑益	27	22	△ 4
臨時利益			
(退職給付引当金戻入益)	-	1	1
(貸倒引当金戻入益)	217	1,576	1,358
(退職手当給付費支払資金戻入益)	1	996	994
(心身障害者扶養保険責任準備金戻入益)	24	757	733
(抵当権移転登記引当金戻入益)	-	0	0

(注) 百万円未満を切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（一般勘定・資産の状況）



◆ 資産の部 ◆

【ポイント①】 流動資産及び固定資産に計上している貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び長期貸付金等）は**3,459,627百万円**であり資産全体**(3,460,419百万円)**の**99.9%**を占めています。

◆ 負債の部 ◆

【ポイント②】 貸付原資となる借入金**3,192,881百万円**及び福祉医療機構債券**235,000百万円**を計上しており、負債全体**(3,440,620百万円)**の**99.6%**を占めています。

◆ 純資産の部 ◆

【ポイント③】 調達金利の低下により優遇措置を講じた貸付に係る金利差（逆ざや）が縮小した一方、その他の貸付に係る金利差（利ざや）が上回ったことに伴う当期総利益2,963百万円により繰越欠損金が**1,215百万円**となり、純資産は**19,799百万円**となっています。
なお、当該繰越欠損金については、平成23年度補正予算において措置された政府出資金142億円により財務基盤の強化が図られています。

（単位：百万円）

科目	平成28年度	平成29年度	差額
資産	3,398,195	3,460,419	62,223
I 流動資産	270,093	271,700	1,607
現金及び預金	4,304	3,695	△ 608
1年以内回収予定長期貸付金	261,040	263,732	2,692
貸倒引当金	△ 138	△ 185	△ 46
その他	4,887	4,457	△ 430
II 固定資産	3,128,102	3,188,718	60,616
有形固定資産	330	141	△ 188
無形固定資産	531	1,081	549
長期貸付金等	3,136,493	3,195,894	59,400
貸倒引当金	△ 9,965	△ 9,111	854
その他	712	712	-

ポイント①

科目	平成28年度	平成29年度	差額
負債	3,381,222	3,440,620	59,397
I 流動負債	299,182	291,323	△ 7,859
運営費交付金債務	392	-	△ 392
預り補助金等	1,094	3,635	2,540
預り寄附金	0	266	266
1年以内償還予定福祉医療機構債券	20,000	20,000	-
1年以内返済予定長期借入金	269,701	260,154	△ 9,546
その他	7,994	7,266	△ 727
II 固定負債	3,082,040	3,149,296	67,256
長期預り寄附金	-	406	406
福祉医療機構債券	205,000	215,000	10,000
長期借入金	2,876,377	2,932,727	56,349
その他	662	1,162	500
純資産	16,973	19,799	2,826
I 資本金	22,136	21,787	△ 348
II 資本剰余金	△ 984	△ 772	211
III 繰越欠損金	△ 4,178	△ 1,215	2,963

ポイント②

ポイント③

（注）百万円未満を切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（一般勘定・損益の状況）



◆ 当期総損失 ◆

【ポイント】 当期総利益2,963百万円を計上した主な要因は次のとおりです。

- 福祉医療貸付事業収入**42,623百万円**に対し、借入平均利率の低下により借入金利息及び債券利息が減少したことにより福祉医療貸付業務費が40,394百万円に留まったことによる収益の発生・・・2,170百万円
- 貸倒引当金戻入益の発生・・・792百万円

（単位：百万円）

科目	平成28年度	平成29年度	差額
経常費用	50,780	43,050	△ 7,729
福祉医療貸付業務費	48,561	40,394	△ 8,167
（うち借入金利息）	(41,070)	(36,148)	(△ 4,921)
（うち債券利息）	(2,844)	(2,443)	(△ 401)
経営指導業務費	291	371	79
福祉保健医療情報サービス業務費	391	618	227
社会福祉振興助成業務費	668	678	9
一般管理費	860	986	126
雑損	5	1	△ 4
経常収益	50,773	45,221	△ 5,552
運営費交付金収益	2,445	1,666	△ 778
福祉医療貸付事業収入	44,818	42,623	△ 2,195
経営指導事業収入	48	52	3
福祉保健医療情報サービス事業収入	4	4	0
社会福祉振興助成事業収入	-	5	5
補助金等収益	3,264	589	△ 2,675
寄附金収益	-	0	0
資産見返運営費交付金戻入	186	274	88
財務収益	0	-	△ 0
雑益	5	5	△ 0

科目	平成28年度	平成29年度	差額
経常利益又は経常損失	△ 6	2,170	2,177
臨時損失			
国庫納付金	28	-	△ 28
臨時利益			
貸倒引当金戻入益	-	792	792
当期純利益又は当期純損失	△ 34	2,963	2,997
当期総利益又は当期総損失	△ 34	2,963	2,997

（注）百万円未満を切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（共済勘定・資産の状況）



◆ 資産の部 ◆

【ポイント①】 流動資産に現金及び預金等44,925百万円を計上しており、資産全体（45,226百万円）の99.3%を占めています。

◆ 負債の部 ◆

【ポイント②】 国庫補助金の返納額を預り補助金等1,146百万円として計上しています。

【ポイント③】 預り金92百万円は、退職手当給付金に係る預り金を計上しています。

【ポイント④】 独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号）第15条第1号の規定に基づき、退職手当給付費支払資金43,632百万円を計上しています。

◆ 純資産の部 ◆

【ポイント⑤】 運営費交付金債務の全額収益化及び経費節減により当期総利益58百万円と積立金43百万円の合計（101百万円）を利益剰余金として計上しています。

（単位：百万円）

科目	平成28年度	平成29年度	差額
資産	38,761	45,226	6,465
I 流動資産	38,587	45,097	6,510
現金及び預金	28,936	39,925	10,989
有価証券	9,500	5,000	△ 4,500
その他	151	172	20
ポイント①			
II 固定資産	174	129	△ 45
有形固定資産	32	19	△ 13
無形固定資産	141	109	△ 31

科目	平成28年度	平成29年度	差額
負債	38,717	45,125	6,407
I 流動負債	286	1,369	1,082
預り補助金等	116	1,146	1,030
預り金	61	92	31
その他	108	129	21
ポイント③ ポイント②			
II 固定負債	168	123	△ 45
III 法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金	38,262	43,632	5,369
ポイント④			
純資産			
I 利益剰余金	43	101	58
ポイント⑤			

（注）百万円未満を切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（共済勘定・損益の状況）



◆ 経常利益 ◆

【ポイント①】 経常利益は**5,427百万円**となっています。これは掛金収入などを主とする退職手当共済事業収入**57,852百万円**、補助金等収益**50,059百万円**などの収益が退職手当給付金**102,543百万円**を上回ったことが主な要因となっています。

◆ 臨時損失及び臨時利益 ◆

【ポイント②】 独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号）の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法により、共済勘定（給付経理）に係る調整財源に充てるため、退職手当給付費支払資金繰入**6,366百万円**及び退職手当給付費支払資金戻入益**996百万円**を計上しています。

◆ 当期純利益及び当期総利益 ◆

【ポイント③】 給付経理については、ポイント②のとおり財源調整が行われることから損益が均衡していますが、業務経理（業務に関する事務の処理に係る経理）については、業務達成基準（管理部門は期間進行基準）により運営費交付金を全額収益化のうえ経費節減等を図ったことにより**58百万円**の当期総利益（勘定全体の当期総利益）を計上しています。

（単位：百万円）

科目	平成28年度	平成29年度	差額
経常費用	104,568	103,147	△ 1,420
退職手当共済業務費 （うち退職手当給付金）	104,470 (103,996)	103,049 (102,543)	△ 1,420 (△ 1,453)
一般管理費	97	97	△ 0
経常収益	109,268	108,575	△ 693
運営費交付金収益	585	621	35
退職手当共済事業収入	55,185	57,852	2,667
補助金等収益	53,468	50,059	△ 3,408
資産見返運営費交付金戻入	29	41	11
雑益	0	0	0

科目	平成28年度	平成29年度	差額
経常利益	4,700	5,427	727
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入	4,658	6,366	1,707
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益	1	996	994
当期純利益	43	58	14
当期総利益	43	58	14

（注）百万円未満を切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（保険勘定・資産の状況）



◆ 資産の部 ◆

【ポイント①】 流動資産に年金給付の財源にあたる金銭の信託 **74,977百万円** を計上しており、資産全体 **(75,019百万円)** の **99.9%** を占めています。なお、金銭の信託は、運用利回りが若干回復した影響等により、前年度に比べ **889百万円** 増加しています。

◆ 負債の部 ◆

【ポイント②】 独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号）第15条第2号の規定に基づき、心身障害者扶養保険責任準備金 **76,349百万円** を計上しています。

◆ 純資産の部 ◆

【ポイント③】 繰越欠損金の減少 **(1,621百万円)** の主な要因は、心身障害者扶養保険責任準備金が減少 **(757百万円)** したことにあわせて、年金資産額（金銭の信託）が増加 **(889百万円)** したことによるものです。

（単位：百万円）

科目	平成28年度	平成29年度	差額
資産	74,150	75,019	869
I 流動資産	74,143	75,013	869
現金及び預金	55	36	△ 19
金銭の信託	74,087	74,977	889
その他	-	0	0
		ポイント①	
II 固定資産	6	5	△ 0
有形固定資産	6	4	△ 1
無形固定資産	0	1	1

科目	平成28年度	平成29年度	差額
負債	77,119	76,367	△ 751
I 流動負債	7	13	6
II 固定負債	4	4	△ 0
III 法令に基づく引当金等			
心身障害者扶養保険責任準備金	77,106	76,349	△ 757
		ポイント②	

科目	平成28年度	平成29年度	差額
純資産			
I 繰越欠損金	△ 2,969	△ 1,347	1,621
			ポイント③

（注）百万円未満を切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（保険勘定・損益の状況）



◆ 経常損失 ◆

【ポイント①】 経常利益**863百万円**を計上しています。これは、収入（保険金収入**12,233百万円**及び運用収入**2,448百万円**）が支出（年金給付金**13,792百万円**）を上回ったことが主な要因となっています。

◆ 臨時利益 ◆

【ポイント②】 独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号）の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法により積み立てられた心身障害者扶養保険責任準備金の戻入益**757百万円**を計上しています。

◆ 当期総利益又は当期総損失 ◆

【ポイント③】 ①及び②により当期総利益**1,621百万円**を計上しています。

（単位：百万円）

科目	平成28年度	平成29年度	差額
経常費用	21,042	21,240	198
心身障害者扶養保険業務費	21,005	21,199	193
（うち支払保険料）	(7,385)	(7,319)	(△ 65)
（うち給付金）	(13,547)	(13,792)	(245)
一般管理費	36	40	4
雑損	-	0	0
経常収益	20,864	22,103	1,239
運営費交付金収益	117	101	△ 16
受取保険料	7,385	7,319	△ 65
保険金	12,421	12,233	△ 187
金銭の信託等運用益	939	2,448	1,508
資産見返運営費交付金戻入	0	0	△ 0
雑益	0	0	0

科目	平成28年度	平成29年度	差額
経常利益又は経常損失	△ 177	863	1,041
臨時利益			
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	24	757	733
当期純利益又は当期純損失	△ 152	1,621	1,774
当期総利益又は当期総損失	△ 152	1,621	1,774

（注） 百万円未満を切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（年金担保貸付勘定・資産の状況）

◆ 資産の部 ◆

【ポイント①】 流動資産及び固定資産に計上している貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び長期貸付金等）は**57,404百万円**であり、資産全体（**57,876百万円**）の**99.1%**を占めています。

なお、貸付金は前年度末と比べて**12,615百万円**の減少となっています。

◆ 負債の部 ◆

【ポイント②】 貸付原資となる福祉医療機構債券**50,000百万円**を計上しており、負債全体（**57,492百万円**）の**86.9%**を占めています。

（単位：百万円）

科目	平成28年度	平成29年度	差額
資産	70,530	57,876	△ 12,653
I 流動資産	44,697	37,649	△ 7,047
現金及び預金	363	332	△ 30
1年以内回収予定長期貸付金	44,178	37,182	△ 6,995
貸倒引当金	△ 1	△ 0	0
その他	155	134	△ 21
	ポイント①		
II 固定資産	25,832	20,226	△ 5,606
有形固定資産	19	14	△ 5
無形固定資産	9	15	6
長期貸付金等	25,841	20,221	△ 5,620
貸倒引当金	△ 61	△ 43	18
その他	23	17	△ 5

科目	平成28年度	平成29年度	差額
負債	70,045	57,492	△ 12,553
I 流動負債	37,785	24,247	△ 13,538
1年以内償還予定福祉医療機構債券	36,000	17,000	△ 19,000
1年以内返済予定長期借入金	1,080	6,570	5,490
賞与引当金	12	12	△ 0
その他	693	665	△ 27
II 固定負債	32,259	33,244	984
福祉医療機構債券	32,000	33,000	1,000
退職給付引当金	249	237	△ 11
その他	10	6	△ 3

科目	平成28年度	平成29年度	差額
純資産	484	383	△ 100
I 資本剰余金	△ 22	△ 22	△ 0
II 利益剰余金	506	406	△ 100

（注） 百万円未満を切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（年金担保貸付勘定・損益の状況）

◆ 経常利益又は経常損失 ◆

【ポイント①】 年金担保貸付事業収入（貸付金利息等）の減少等により、経常損失**103百万円**を計上しています。

◆ 当期総利益 ◆

【ポイント②】 独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）第16条第1項の規定に基づき承認を得ている積立金の取り崩しにより前中期目標期間繰越積立金取崩額80百万円を計上したことにより当期総損失**20百万円**を計上しています。

（単位：百万円）

科目	平成28年度	平成29年度	差額
経常費用	1,475	1,262	△ 212
年金担保貸付業務費	1,402	1,189	△ 212
（うち業務委託費）	(1,059)	(911)	(△ 148)
（うち貸倒引当金繰入）	(3)	(-)	(△ 3)
一般管理費	73	73	△ 0

経常収益	1,345	1,158	△ 186
年金担保貸付事業収入	1,327	1,144	△ 182
資産見返運営費交付金戻入	0	0	-
財務収益	0	-	△ 0
雑益	18	14	△ 3

科目	平成28年度	平成29年度	差額
経常損失	130	103	△ 26
		ポイント①	
臨時利益			
退職給付引当金戻入益	-	0	0
貸倒引当金戻入益	-	3	3
当期純損失	130	100	△ 30
前中期目標期間繰越積立金取崩額	130	80	△ 50
当期総利益又は当期総損失	-	△ 20	△ 20
		ポイント②	

（注） 百万円未満を切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について (労災年金担保貸付勘定・資産の状況)

◆ 資産の部 ◆

【ポイント①】 流動資産及び固定資産に計上している貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び長期貸付金等）は**1,351百万円**であり、前年度から**267百万円**の減少となっています。

◆ 純資産の部 ◆

【ポイント②】 貸付原資となる資本金（政府出資金）**4,397百万円**を計上しており、純資産全体 **(4,418百万円)** の**99.5%**を占めています。

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	差額
資産	4,470	4,465	△ 5
I 流動資産	3,887	3,995	108
現金及び預金	2,838	3,100	261
1年以内回収予定長期貸付金	1,035	882	△ 153
貸倒引当金	-	△ 0	△ 0
その他	13	13	△ 0
ポイント①			
II 固定資産	582	469	△ 113
有形固定資産	0	0	△ 0
無形固定資産	0	0	△ 0
長期貸付金等	583	469	△ 113
貸倒引当金	△ 1	△ 0	0

科目	平成28年度	平成29年度	差額
負債	49	46	△ 2
I 流動負債	44	41	△ 2
賞与引当金	0	0	△ 0
その他	43	41	△ 2
II 固定負債	5	5	△ 0
退職給付引当金	5	4	△ 0
その他	0	0	△ 0

科目	平成28年度	平成29年度	差額
純資産	4,421	4,418	△ 2
I 資本金	4,397	4,397	-
II 利益剰余金	23	20	△ 2

ポイント②

(注) 百万円未満を切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について (労災年金担保貸付勘定・損益の状況)



◆ 経常損失 ◆

【ポイント①】 労災年金担保貸付事業収入（貸付金利息等）の減少等により、経常損失**3.1百万円**を計上しています。

◆ 当期総利益 ◆

【ポイント②】 独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）第16条第1項の規定に基づき承認を得ている積立金の取り崩しにより前中期目標期間繰越積立金取崩額**2.9百万円**を計上したことにより、損益均衡となっています。

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	差額
経常費用	23.9	21.0	△ 2.8
労災年金担保貸付業務費	21.7	18.9	△ 2.8
(うち業務委託費)	(16.9)	(13.5)	(△ 3.3)
一般管理費	2.1	2.1	0.0
経常収益	19.9	17.8	△ 2.1
労災年金担保貸付事業収入	18.8	16.8	△ 1.9
資産見返運営費交付金戻入	0.0	0.0	-
財務収益	0.0	-	△ 0.0
雑益	1.1	0.9	△ 0.1

科目	平成28年度	平成29年度	差額
経常損失	3.9	3.1	△ 0.7
		ポイント①	
臨時利益			
退職給付引当金戻入益	-	0.0	0.0
貸倒引当金戻入益	0.2	0.2	△ 0.0
当期純損失	3.6	2.9	△ 0.7
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3.6	2.9	△ 0.7
当期総利益	-	-	-
		ポイント②	

(注1) 事業規模を勘案し、当該勘定については小数点第一位までの表示としています。

(注2) 十万円未満を切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について (承継債権管理回収勘定・資産の状況)

◆ 資産の部 ◆

【ポイント①】 流動資産及び固定資産に計上している貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び長期貸付金等）は**508,067百万円**であり、資産全体 **(586,600百万円)** の**86.6%**を占めています。
 なお、現金及び預金、有価証券には貸付回収金（元金及び利息）を含んでおり、貸付回収金を国庫納付（年4回）するまでの間、余資運用を行っています。

◆ 純資産の部 ◆

【ポイント②】 貸付原資となる資本金（政府出資金）は**564,431百万円**であり、純資産全体 **(585,311百万円)** の**96.4%**を占めています。
 なお、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）附則第5条の2第6項から第8項並びに同法施行令附則第5条の2第2項から第6項の規定に基づき、平成29年度においては199,432百万円を国庫納付し、資本金174,086百万円及び利益剰余金25,346百万円を減少させています。

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	差額
資産	765,298	586,600	△ 178,698
I 流動資産	155,403	130,359	△ 25,043
現金及び預金	68,287	53,641	△ 14,646
有価証券	27,700	26,700	△ 1,000
1年以内回収予定長期貸付金	58,235	49,155	△ 9,080
貸倒引当金	△ 30	△ 19	10
その他	1,210	882	△ 327
ポイント①			
II 固定資産	609,895	456,241	△ 153,654
有形固定資産	37	28	△ 8
無形固定資産	23	15	△ 7
長期貸付金等	613,530	458,912	△ 154,618
貸倒引当金	△ 3,696	△ 2,716	979

科目	平成28年度	平成29年度	差額
負債	1,434	1,289	△ 145
I 流動負債	539	460	△ 78
賞与引当金	20	20	0
その他	519	440	△ 78
II 固定負債	895	828	△ 66
退職給付引当金	415	383	△ 31
抵当権移転登記引当金	454	427	△ 27
その他	25	17	△ 7
純資産	763,864	585,311	△ 178,553
I 資本金	738,517	564,431	△ 174,086
II 利益剰余金	25,346	20,879	△ 4,467
ポイント②			

(注) 百万円未満を切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について (承継債権管理回収勘定・損益の状況)



◆ 経常利益 ◆

【ポイント①】 承継債権管理回収業務収入（貸付金利息収入等）**21,750百万円**の確保等により、経常利益**20,097百万円**を計上しています。

◆ 当期総利益 ◆

【ポイント②】 ①及び臨時利益の発生により、当期総利益**20,879百万円**を計上しています。

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	差額
経常費用	1,869	1,666	△ 202
承継債権管理回収業務費 (うち抵当権移転登記引当金繰入)	1,726 (4)	1,539 (-)	△ 187 (△ 4)
一般管理費	142	127	△ 15

経常収益	26,998	21,764	△ 5,233
承継債権管理回収業務収入	26,982	21,750	△ 5,231
資産見返運営費交付金戻入	1	1	△ 0
財務収益	12	10	△ 1
雑益	2	2	0

科目	平成28年度	平成29年度	差額
経常利益	25,129	20,097	△ 5,031

ポイント①

臨時利益			
退職給付引当金戻入益	-	1	1
貸倒引当金戻入益	217	780	562
抵当権移転登記引当金戻入益	-	0	0

当期純利益又は当期純損失	25,346	20,879	△ 4,467
当期総利益又は当期総損失	25,346	20,879	△ 4,467

ポイント②

(注) 百万円未満を切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがあります。

貸付事業におけるリスク管理債権について



○ 当機構は、銀行法が適用される法人ではありませんが、民間金融機関における開示基準を参考に、リスク管理債権を開示しております。

● 一般勘定

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
破綻先債権 (A)	1,569	1,818
延滞債権 (B)	36,280	37,852
3箇月以上延滞債権 (C)	145	1,062
貸出条件緩和債権 (D)	42,110	42,926
合計 = (A) + (B) + (C) + (D) (E)	80,105	83,660
総貸付残高 (F)	3,488,637	3,528,102
比率 (E) / (F) × 100	2.30%	2.37%

注1) 区分の定義は、以下のとおりです。

破綻先債権 (A) : 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

延滞債権 (B) : 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

3箇月以上延滞債権 (C) : 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権 (A) 及び延滞債権 (B) に該当しない貸出金をいいます。

貸出条件緩和債権 (D) : 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権 (A)、延滞債権 (B) 及び3箇月以上延滞債権 (C) に該当しない貸出金をいいます。

● 年金担保貸付勘定

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
破綻先債権 (A)	51	40
延滞債権 (B)	43	33
3箇月以上延滞債権 (C)	13	12
貸出条件緩和債権 (D)	19	11
合計 = (A) + (B) + (C) + (D) (E)	128	98
総貸付残高 (F)	70,020	57,404
比率 (E) / (F) × 100	0.18%	0.17%

注2) 一般勘定における総貸付残高 (F) には、以下の貸付受入金が含まれております。

- ・ 平成28年度貸付受入金 91,103百万円
- ・ 平成29年度貸付受入金 68,475百万円

注3) 金額の百万円未満は、切捨て表示しております。

● 労災年金担保貸付勘定

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
破綻先債権 (A)	1	1
延滞債権 (B)	-	0
3箇月以上延滞債権 (C)	-	0
貸出条件緩和債権 (D)	1	-
合計 = (A) + (B) + (C) + (D) (E)	3	1
総貸付残高 (F)	1,618	1,351
比率 (E) / (F) × 100	0.19%	0.09%

貸付事業におけるリスク管理債権について



● 承継債権管理回収勘定

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
破綻先債権 (A)	7,663	7,028
延滞債権 (B)	4,291	3,858
3箇月以上延滞債権 (C)	4,180	3,462
貸出条件緩和債権 (D)	20,748	16,408
合計＝(A)＋(B)＋(C)＋(D) (E)	36,883	30,757
総貸付残高 (F)	672,335	508,620
比率 (E) / (F) × 100	5.49%	6.05%

注1) 区分の定義は、以下のとおりです。

- ・破綻先債権 (A) : 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
- ・延滞債権 (B) : 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
- ・3箇月以上延滞債権 (C) : 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権 (A) 及び延滞債権 (B) に該当しない貸出金をいいます。
- ・貸出条件緩和債権 (D) : 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権 (A)、延滞債権 (B) 及び3箇月以上延滞債権 (C) に該当しない貸出金をいいます。
- ・その他: 1 総貸付残高 (F) には、仮受金552百万円を含んでおります。
2 債権質により転借人から回収している債権については、当該転貸債権の状況により判断しており、当該転貸債権が正常債権である1,739百万円については、リスク管理債権に含めておりません。3 リスク管理債権のうち、金融機関の保証で全額回収が見込まれる債権は21,164百万円であり、当該債権額を除いた比率は1.89%となります。

注2) 金額の百万円未満は、切捨て表示しております。

8. 平成31年度予算概算要求の概要について

貸付事業計画の概要

○ 平成29年度～平成31年度 貸付事業計画

【一般勘定】

(単位：億円)

区分	29年度	30年度	要求額	31年度		
	当初予算額	当初予算額		対前年度(予算額)		
				増△減額	伸び率(%)	
福祉貸付	貸付契約額	2,909	2,519	2,307	△ 212	△ 8.4
	資金交付額	2,545	2,516	2,115	△ 401	△ 15.9
医療貸付	貸付契約額	1,257	1,197	1,142	△ 55	△ 4.6
	資金交付額	1,182	1,183	1,153	△ 30	△ 2.5
合計	貸付契約額	4,166	3,716	3,449	△ 267	△ 7.2
	資金交付額	3,727	3,699	3,268	△ 431	△ 11.7
	財政融資資金借入金	3,531	3,486	3,031	△ 455	△ 13.1
	自己資金	196	213	237	24	11.3
	(うち福祉医療機構債券)	(300)	(300)	(200)	(△ 100)	(△ 33.3)

【年金担保貸付勘定】

(単位：億円)

区分	29年度	30年度	
	当初予算額	予算額	
年金担保貸付	貸付契約額	577	384
	資金交付額	577	384
	自己資金	577	384
	(うち福祉医療機構債券)	(220)	(140)

注) 年金担保貸付勘定における31年度予算については、今後、政府予算案作成に併せて作成する予定です。

【参考】

(単位：億円)

区分	29年度予算額	30年度予算額
	当初予算額	当初予算額
福祉医療機構債券(合計)	520	440

■ 交付金等の概要

○ 平成29年度～平成31年度（交付金・補給金・補助金等の概要）

（単位：千円）

区 分	29年度	30年度	要求額	31年度	
	予算額	予算額		対前年度（予算額）	
				増△減額	伸び率（%）
一般勘定	6,314,169	5,952,882	6,073,940	121,058	2.0
運営費交付金	2,089,665	1,828,815	1,563,873	△ 264,942	△ 14.5
社会福祉振興助成費補助金	607,699	607,699	993,699	386,000	63.5
利子補給金	3,616,805	3,516,368	3,516,368	0	0.0
共済勘定	26,693,836	27,514,997	28,193,010	678,013	2.5
運営費交付金	622,916	614,741	614,556	△ 185	△ 0.0
給付費補助金	26,070,920	26,900,256	27,578,454	678,198	2.5
保険勘定					
運営費交付金	102,890	104,478	104,460	△ 18	△ 0.0
合 計	33,110,895	33,572,357	34,371,410	799,053	2.4
（内、運営費交付金）	2,815,471	2,548,034	2,282,889	△ 265,145	△ 10.4



① 一般勘定

福祉医療貸付事業は、社会福祉事業施設及び病院等の極めて公共性の高い事業に対する融資を行っていますが、その実施主体である社会福祉法人等は財政基盤が脆弱であるために、政策融資として長期に低利で資金を提供しており、これにより発生する調達金利と貸付金利とのいわゆる逆ざや等の事業実施に直接必要な経費について予算措置（損益差補助）に基づく利子補給金を受け入れているほか、平成24年度補正予算において措置された施設の耐震化等整備の優遇融資のための政府出資金（46億余円）、及び平成25年度補正予算において措置された施設のプリンター設置等への優遇融資のための政府出資金（4億余円）により財務基盤を強化し、損失に備えることとしております。

また、東日本大震災により被災した施設の復旧支援として貸付条件の優遇措置を講じており、これにより発生する逆ざや等については、平成23年度補正予算において措置された政府出資金（第1次100億円、第2次40億円及び第3次2億円）により財務基盤を強化し、損失に備えることとしております。

そのほか、社会福祉振興助成事業の実施については、国から社会福祉振興助成費補助金を受け入れることにより賄っております。また、福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業に要する経費及び事務的経費や人件費等の間接的な経費については、通則法第46条に基づき運営費交付金を受け入れることにより賄っております。

なお、一部事業については、事業目的を損なわない範囲で利用者負担による自己収入を確保し充当しています。

② 共済勘定

共済勘定は、当該業務に要する事務的経費を整理する業務経理とその他の経費を整理する給付経理に区分経理することとなり、業務経理における人件費等の経費については、運営費交付金を受け入れることにより賄っております。

また、給付経理における事業に要する経費については、社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和36年法律第155号）第18条及び第19条に基づき国及び都道府県から受け入れている給付費補助金の他、同法第15条に基づく共済契約者からの掛金により賄われており、運営費交付金は受け入れておりません。

③ 保険勘定

保険勘定は、共済勘定と同様に当該業務に要する事務的経費を整理する業務経理とその他の経費を整理する給付経理に区分経理することとなり、業務経理における人件費等の経費については、運営費交付金を受け入れることにより賄っております。

また、給付経理における事業に要する経費については、都道府県等を経由して払込まれる保険料収入等により賄われており、運営費交付金は受け入れておりません。



④ 年金担保貸付勘定

年金担保貸付勘定においては、貸付原資の借入金利息や業務委託費等の事業実施に直接必要な経費については、借入者の負担として貸付金利にその経費相当分を上乗せすることで賄っております。

また、事務的経費や人件費等の間接的な経費については、平成19年度までは運営費交付金により賄っていましたが、平成20年度からは、借入者の負担として貸付金利に経費相当分を上乗せすることで賄っております。

⑤ 労災年金担保貸付勘定

労災年金担保貸付勘定においては、貸付原資が政府出資金であることから資金調達コストは発生しませんが、業務委託費等の事業実施に直接必要な経費については、年金担保貸付勘定と同様に借入者の負担として貸付金利にその経費相当分を上乗せすることで賄っております。

また、事務的経費や人件費等の間接的な経費についても年金担保貸付勘定と同様に平成19年度までは、運営費交付金により賄っていましたが、平成20年度からは、借入者の負担として貸付金利に経費相当分を上乗せすることで賄っております。

⑥ 承継債権管理回収勘定

承継債権管理回収勘定は、平成18年4月1日に年金資金運用基金の解散に伴い承継した年金住宅融資等の債権の管理・回収業務及びこれに付帯する業務を行っております。

なお、承継債権の管理及び回収の業務に要する経費及び人件費等の間接的な経費については、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定と同様に平成19年度までは運営費交付金により賄っていましたが、平成20年度からは承継債権（貸付金）にかかる貸付金利収入等で賄っております。

9. 福祉医療機構債券（財投機関債）の発行について

定例性の高い起債

- 投資家の皆様が起債を予見しやすいよう定例的に6月及び12月での起債としています。

安定的に高い安全性

- R&I（格付投資情報センター）：AA（安定的）
※30年6月発行時

BISリスク・ウェイト

- BISリスク・ウェイトは、政府関係機関（特別の法律に基づき設立された法人）として、10%（標準的手法）となります。

	リスクウェイト	一般担保	大口信用制
WAM債券	10%	○	○
地方債	0%	×	○
銀行債	20%	×	×
社債	20%	△ (電力/NTTのみ)	×

一般担保付

- 機構の社債権者は、機構の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有します。

独立行政法人福祉医療機構法（抜粋）

（長期借入金及び独立行政法人福祉医療機構債券）

第十七条 機構は、第十二条第一項第一号から第三号まで、第五号、第六号及び第十二号に掲げる業務に必要な費用に充てるため、厚生労働大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は独立行政法人福祉医療機構債券（以下「債券」という。）を発行することができる。

- 2 前項の規定による債券（当該債券に係る債権が第十九条の規定に基づき信託された貸付債権により担保されているものを除く。）の債権者は、機構の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。
- 3 前項の先取特権の順位は、民法（明治二十九年法律第八十九号）の規定による一般の先取特権に次ぐものとする。

大口信用供与等規制の対象外

- 平成26年12月1日に施行された大口信用供与等規制の厳格化に伴い、公募社債等が新たに当該規制の適用対象となったものの、銀行法上の除外規定（※）により、WAM債券は適用対象外となりました。
※銀行法第13条第3項第1号、銀行法施行令第4条第13項第2号

厚生労働大臣の発行認可

- 財投機関債発行の都度、厚生労働大臣の認可（財務大臣との協議）を受けています。

福祉医療機構債券の発行



○ 直近の福祉医療機構債券（財投機関債）発行実績

回号	条件決定日	発行日	年限 (年)	総額 (億円)	表面利率 (%)	発行価格 (円)	応募者利回り (%)	対国債 スプレッド (bp)	格付
第49回	2017年6月2日	2017年6月20日	3	110	0.001	100.001	0.0006程度	—*	AA (R&I)
第50回	2017年6月2日	2017年6月20日	10	150	0.215	100.00	0.215	16	AA (R&I)
第51回	2017年12月6日	2017年12月20日	3	70	0.001	100.00	0.001	—*	AA (R&I)
第52回	2017年12月6日	2017年12月20日	10	150	0.240	100.00	0.240	18	AA (R&I)
第53回	2018年6月6日	2018年6月20日	3	70	0.001	100.00	0.001	—*	AA (R&I)
第54回	2018年6月6日	2018年6月20日	10	150	0.225	100.00	0.225	18	AA (R&I)

※ 絶対値により利率決定したため、スプレッドは記載していない。

○ 平成30年度下期の発行予定について

- 平成30年12月発行予定額 220億円

3年債 【年金担保貸付勘定】	70億円
10年債 【一般勘定】	150億円

- 最終的な発行金額・発行時期等につきましては、資金需要や市場環境等を踏まえながら決定いたします。
- 起債に関する詳細な情報は当機構ホームページにて随時お知らせしております。

(ホームページアドレス；<http://www.wam.go.jp/hp/cat/tosikajoho>)

福祉医療機構債券への投資意義

ESG投資の観点から見た福祉医療機構債券への投資意義

- 当機構は、投資家の皆様から調達した資金等を元に、福祉・医療の基盤整備を支援。「社会貢献性の高い資金使途」、「SDGsへの貢献」の観点から、投資意義が高くESG性の高い債券と考えられます。

①社会貢献性の高い資金使途

- 社会福祉法人や医療法人等が行う、特別養護老人ホームや待機児童解消のための保育所などの社会福祉施設、病院や診療所などの医療関係施設及び介護老人保健施設の整備に、様々なニーズに対応する融資メニューを提供し、金融面から支援してきました。また高齢者が生活の中で必要となる医療・介護、住宅、冠婚葬祭などの一時的な資金に対して融資を行い、年金受給者の生活を支援を行っております。
- 少子高齢化が進む中、当機構は、こうした融資などを通じて、国の福祉・医療の基盤整備の推進に大きな役割を担っています。

②持続可能な開発目標（SDGs）への貢献

- 当機構の「福祉医療貸付事業」、「社会福祉振興助成事業」、「心身障害者扶養保険事業」は、国連が掲げるSDGsの17の目標のうち、「1.あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」、「3.あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、「5.ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」の達成に貢献しております。



※ 持続可能な開発目標（SDGs）：2015年9月に国連で採択された持続可能な開発目標のための「2030アジェンダ」において掲げられている、先進国と開発途上国がともに2030年までに達成すべき17の目標と169のターゲットを指す。



(参考) 福祉医療機構債券の発行実績について



● 独立行政法人福祉医療機構債券 条件決定状況表

	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度													
回 号	第42回	第43回	第44回	第45回	第46回	第47回	第48回	第49回	第50回	第51回	第52回	第53回	第54回													
年 限	3年	10年	3年	3年	10年	3年	10年	3年	10年	3年	10年	3年	10年													
ローンチ日	H27.6.3	H27.6.3	H28.6.3	H28.6.3	H28.6.3	H28.12.2	H28.12.2	H29.6.2	H29.6.2	H29.12.6	H29.12.6	H30.6.6	H30.6.6													
発 行 日	H27.6.17	H27.6.17	H28.6.20	H28.6.20	H28.6.20	H28.12.20	H28.12.20	H29.6.20	H29.6.20	H29.12.20	H29.12.20	H30.6.20	H30.6.20													
償 還 日	H30.6.20	H37.6.20	H38.6.19	H31.6.20	H38.6.19	H31.12.20	H38.12.18	H32.6.19	H39.6.18	H32.12.18	H39.12.18	H33.6.18	H40.6.20													
利 払 日	6.12月の各20日	6.12月の各20日	6.12月の各20日	6.12月の各20日	6.12月の各20日	6.12月の各20日	6.12月の各20日	6.12月の各20日	6.12月の各20日	6.12月の各20日	6.12月の各20日	6.12月の各20日	6.12月の各20日													
表面利率	0.100%	0.558%	0.100%	0.001%	0.080%	0.001%	0.175%	0.001%	0.215%	0.001%	0.240%	0.001%	0.225%													
ローンチ・スプレッド	#295+4.0bp*	#339+9.5bp	#298+4.0bp*	-	-	-	#345+12.5bp	-	#347+16.0bp	-	#349+18.0bp	-	#350+18.0bp													
発行価格	100.00円	100.00円	100.00円	100.00円	100.00円	100.001円	100.00円	100.001円	100.00円	100.00円	100.00円	100.00円	100.00円													
応募者利回り	0.100%	0.558%	0.100%	0.001%	0.080%	0.0006%程度	0.175%	0.0006%程度	0.215%	0.001%	0.240%	0.001%	0.225%													
発行総額(勘定)	170億円(年担)	100億円(一般)	100億円(一般)	100億円(年担)	100億円(一般)	50億円(年担)	100億円(一般)	110億円(年担)	150億円(一般)	70億円(年担)	150億円(一般)	70億円(年担)	150億円(一般)													
格 付 け	AA (R&I)	AA (R&I)	AA (R&I)	AA (R&I)	AA (R&I)	AA (R&I)	AA (R&I)	AA (R&I)	AA (R&I)	AA (R&I)	AA (R&I)	AA (R&I)	AA (R&I)													
券面単位	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1,000万円													
受託会社	みずほ銀行	みずほ銀行	みずほ銀行	みずほ銀行	みずほ銀行	みずほ銀行	みずほ銀行	みずほ銀行	みずほ銀行	みずほ銀行	みずほ銀行	みずほ銀行	みずほ銀行													
引受会社	みずほ	68億円	みずほ	40億円	SMBC日興	40億円	みずほ	40億円	みずほ	40億円	SMBC日興	20億円	SMBC日興	40億円	みずほ	44億円	みずほ	60億円	SMBC日興	28億円	SMBC日興	60億円	みずほ	28億円	みずほ	60億円
	SMBC日興	51億円	SMBC日興	30億円	みずほ	30億円	SMBC日興	30億円	SMBC日興	30億円	みずほ	15億円	みずほ	30億円	SMBC日興	33億円	SMBC日興	45億円	みずほ	21億円	みずほ	45億円	SMBC日興	21億円	SMBC日興	45億円
	野村	51億円	野村	30億円	大和	30億円	大和	30億円	大和	30億円	野村	15億円	野村	30億円	大和	33億円	大和	45億円	三菱UFJMS	21億円	三菱UFJMS	45億円	大和	21億円	大和	45億円

※ 需要が集約されたスプレッドを記載している。

投資家のみなさまへの情報発信



WAM ホームページ

<http://www.wam.go.jp/hp/>

WAM 独立行政法人 福祉医療機構

音声読み上げ 文字サイズを変更する 小 中 大 POWERED BY YAHOO!

サイトマップ English 採用情報 よくあるご質問集 お問い合わせ

HOME 機構とは 情報公開 投資家情報 資金運用(募集) 調達情報 金利情報 役立つ資料集 月刊誌WAMのご案内

民間活動応援宣言
WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

各勘定の財務諸表	http://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-zaimu29/
債券内容説明書	http://www.wam.go.jp/hp/saiken-saiken-tabid-318/
中期目標・中期計画・年度計画	http://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-keikaku-tabid-117/
格付け情報	http://www.wam.go.jp/hp/saiken-debenture_a-tabid-275/

お問い合わせ先

独立行政法人福祉医療機構 経理部資金課
東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル9階
TEL：03（3438）0212
FAX：03（3438）0219
URL：<http://www.wam.go.jp/hp/>

独立行政法人福祉医療機構

